

1 3. 学系（統括学系長）

学系の研究活動

学系組織に関わる総括

学系は国立大学法人への移行のなかで、学群・学類・学系という新しい枠組みのなかで主に研究分野を担う組織として生まれた。研究集団として役割・機能は十全とはいえないまでも、学系プロジェクトにみられるごとく学類・学系にまたがる学際的共同研究を開花させ、それを科研費等の採択へ結びつけてきたことが大きな成果であり、否定できない事実である。

なお課題としては、研究組織として、研究成果の共通教育等への還元、及び人事・予算等の権限が弱いことが挙げられる。学内競争的資金と個人研究費との配分比率、学系長による共同研究の組織化など、研究コーディネイト能力の向上なども今後の課題といえよう。

また、学系としての研究の活性化に加え、学類による研究活性化も新たな課題として浮上していることも見据えておかなければならない。さらに、今後学系を中心として組織されるプロジェクト研究において、震災・原発事故のなかで産業・自治体・教育分野の復興再生が重要課題となることはいうまでもない。

学系の研究活動

学系の研究活動としては、それぞれ、以下のような特徴ある研究計画を実行し、研究の継続的な前進を図っている。

人間・心理学系では、人間という存在を多角的に解明するために、人間の発達の諸相と生活行動、教育・福祉などの社会システムとその機能について研究し、諸問題解決のための方策を探究している。個人研究に加えて、多くの研究分野にまたがる共同研究プロジェクトを推進することにより人間存在の多角的かつ総合的な理解に資するとともに、研究の成果を地域での具体的な諸問題への対応や研究の基盤となる実践活動に役立てている。

文学・芸術学系では、文学（国語）、音楽、美術を専門とする研究活動を行い、学生教育の更なる進展及び地域貢献も視野に入れながら公開講座、作品発表、演奏会などで研究成果を発表してきた。また相互に研究領域間で、文学・美術・音楽の近代化の研究、東アジアの文化と教育の比較論的研究、まちづくりと芸術プロジェクトの連携の研究などを推進してきた。

健康・運動学系では、身体リテラシー獲得のための支援ツールの開発の成果を授業に生かし、シラバスや評価基準を統一して実施している。また、福島大学学生の運動行動に関する調査研究を獲得し、健康運動科学実習受講生の身体活動量の調査及び身体リテラシー教

育の指導プログラムづくりに生かしている。このように身体リテラシーや運動行動の分析、身体活動量の調査研究を生かし、その成果を福島県下の小学生に還元するような運動プログラムの開発と普及を図っている。

外国語・外国文化学系では、言語とそれを基盤とした文化に関する比較研究や外国語・外国文化に関する教育内容と方法の改善のための研究を行い、成果を広く学内外に公表するとともに、その地域還元の一環として、国際化する地域社会の諸活動の支援を行うことを目標としている。

法律・政治学系では、地域社会の抱える諸問題の解決と地域の望ましい発展に資することをめざし、政治、行政、法律分野における理論的、実証的、規範的研究を行っている。また、研究成果の社会還元及び研究の質的向上のため、学系内の教員だけでなく、学外の地方自治体職員、NGO/NPO/ボランティア団体、外部の研究者、地域住民らとの研究・実践交流を積極的に展開している。

社会・歴史学系では、研究領域が、社会学、歴史学、地理学、教育学、社会福祉、都市計画等多岐にわたるため、研究活動の内容も一括して述べることができないが、東日本大震災後の地域社会の状況を受けて、県内外における災害・復興研究及び支援活動などの広範な領域で、学系教員による調査・分析・政策立案への参加等が展開されている。

経済学系では、グローバリズムの進行の中で国際経済・国際金融あるいは外国人労働者問題等の研究や、農協及び漁協等の地域経済に深くかかわる研究が展開されている。また、東日本大震災及び原発事故の影響下にあって疲弊した地域の農業・漁業・製造業など産業復興計画・政策等の研究が精力的に進められている。

経営学系では、近年のグローバリゼーションの流れの中でわが国企業のあり方が問われていることを踏まえながら、「グローバリゼーションとわが国企業のあり方」を研究テーマに据えて、国際交流協定締結校との共同研究による国際経営比較を行い、企業経営の国際化に対応可能な経営・会計理論の研究を深めると同時に、企業の成長に寄与するべく、研究成果を公表し地域に還元することを目指している。

数理・情報学系では、数理基礎の研究、高度数理・情報教育と最適生産・省資源生産システムのモデリングの研究・開発、それを活用する新時代の情報処理・ネットワークシステムの研究開発を行っている。

機械・電子学系では人の生活システムの知的化を目指して安全安心な生活のための感覚セ

ンサーとそれに必要なソフトウェアを開発し、地域産業との連携を図り、産業化を目指した研究を継続する。

物質・エネルギー学系では、材料・資源・エネルギーを対象としてソフト・ハードの両面からモノ作りに取り組み、地域との連携が図れる新学問体系を構築するとともに、産学官連携による共同プロジェクトを継続・発展させ、研究成果・協力実績を蓄積し、基礎的教育研究の成果と併せて地域社会に発信する。

生命・環境学系では、生命の多様性に関する研究、自然環境や人間活動の総体としての社会環境に関する研究、人間の健康に関する研究などを通して豊かな生活環境を形成する方法の構築を目指している。

人間・心理学系の現状と課題

学系長 渡辺 隆

1) 学系の研究

①学系の研究活動及びその内容

人間という存在を多角的に解明するために、人間の発達の諸相と生活行動、教育・福祉などの社会システムとその機能について研究し、諸問題解決のための方策を探索している。個人研究に加えて、多くの研究分野にまたがる共同研究プロジェクトを推進することにより人間存在の多角的かつ総合的な理解に資するとともに、研究の成果を地域での具体的な諸問題への対応や研究の基盤となる実践活動に役立てている。

②学系の研究の質の向上及び改善のシステム

研究の質の向上を目指して、例年多数のプロジェクト研究やプロジェクトタスクフォースが進められており、外部経費獲得にも繋がっている。また、学系内や本学内の研究者との連携のみならず、関連学会始め外部の研究者、関係機関、行政機関、地域住民らとの研究や実践活動が積極的に展開されている。

2) 外部経費及び内部経費獲得状況とその取組

当学系は外部資金の申請件数、採択件数とも本学最大である。例えば平成 25 年度の科研費の申請数は 21 件で構成員に対する申請率は 62%であった。また、基盤研究 A・B などの大型研究も例年複数採択されており、人文系では突出しているといえよう。採択件数も平成 24 年度は 19 件と学系で最多であった。

3) 課題と今後の展望

本学系の構成人数も本学最大で、専門分野も教育心理学、臨床心理学、社会心理学、実

験心理学、学校教育、特殊教育、幼児教育、社会科教育、家庭科教育、国語教育など多岐にわたり、個人の専門領域を超えた学際的な研究が期待されている。研究者の多くは地域の実践活動と密接な関連を持っているため、震災後の地域貢献活動は多忙の極地にある。また、原子力政策と関連学界との濃密な関係が問題視されるなかで、研究の独立性を重視するために、国の政策や関連団体の意向の影響を嫌う傾向も一部に窺える。しかしながら、震災や原発事故からの立ち直りという人類史的な出来事に対して、新たな知見を得るとともに問題解決のための方策を見出し、震災以後の地域社会での諸問題の解決のために積極的に貢献するという期待は大きい。研究活動の一層の充実とともに研究成果の地域社会への還元と地域貢献活動が望まれる。

文学・芸術学系の現状と課題

学系長 渡辺 晃一

1) 学系の研究

①学系の研究活動及びその内容

文学・芸術学系は、文学（国語）、音楽、美術を専門とする研究活動を行い、学生教育の更なる進展及び地域貢献も視野に入れながら公開講座、作品発表、演奏会などで研究成果を発表してきた。また相互に研究領域間で、文学・美術・音楽の近代化の研究、東アジアの文化と教育の比較論的研究、まちづくりと芸術プロジェクトの連携の研究などを推進してきた。近年は個々の教員が県内外における震災復興の支援活動など、広範囲な領域で研究を展開しており、研究課題のさらなる開発をはかっている。

②学系の研究の質の向上及び改善のシステム

学系教員の学際的な性格を組み込むため、平成24年度は若手教員を中心に研究内容の発表を行い、相互に意見を交わす機会を設けてきた。また平成22年には領域を超えた共同研究として「美・文・音」を出版した。

2) 外部経費及び内部経費獲得状況とその取組

①経費獲得の現状

科学研究費及び競争資金等の主なもの（400千円以上）をあげる。

- ・ 半沢康（科研費・基盤研究C）：研究課題「方言調査法の方法論的検討-方言調査データの信頼性の測定-」代表、平成24～26年度：1,700千円
- ・ 半沢康（科研費・基盤研究A）：研究課題「方言分布変化の詳細解明—変動実態の把握と理論の検証・構築—」分担、平成23～27年度：700千円
- ・ 半沢康、中川祐治（文化庁委託事業）「東日本大震災において危機的状況が危惧される方言の実態に関する調査研究事業（福島県）」

責任者:半沢康、副責任者:中川祐治、平成24年度:4,543千円

- ・ 三浦浩喜（科研費・基盤研究C）：研究課題「IT技術および学校空間を利用した児童美術文化の再生に係わる実践研究」平成22～24年度：3,400千円
- ・ 渡邊晃一（文化庁 芸術団体人材育成支援事業）：研究課題「福島現代美術ビエンナーレ 2010」平成 22 年度：1,875 千円
- ・ 渡邊晃一（学内・プロジェクト研究）：研究課題「芸術活動を基盤にした地域文化の活性化に関する学際的研究」平成24年度：975千円

②経費獲得に向けての取り組み

平成22年に学系に関わる「教科内容学」に関する研究報告書を出版した。今後は平成24年度に行った学系会議内での研究交流活動を基盤に、経費獲得のための工夫を考えていきたい。

3) 課題と今後の展望

教員の研究活動が活発になり、個々が多忙な中で、学系内の意思疎通が難しい状況にある。また、震災復興のための長期的教育支援にかかわる事業が増えており、全学的な業務の整理、簡素化などの必要性を感じる。今後は地域の支援活動や他機関の研究者と交流する機会を設けるなど、研究の蓄積を外部に向けても活発化させていきたい。

健康・運動学系の研究活動と課題

学系長 中村 民雄

1) 健康・運動学系の研究活動

平成 21～24 年度の本学系の研究活動は、前期に学系として獲得した『『身体リテラシー』獲得を支援するツールの開発』（平成 18～20 年度・科研費基盤研究 C）の成果を授業に生かし、シラバスや評価基準を統一して実施している。また、「福島大学学生の運動行動に関する調査研究」（平成 22 年度の内部経費：プロジェクト研究推進経費、750 千円）を獲得し、健康運動科学実習受講生の身体活動量の調査及び身体リテラシー教育の指導プログラムづくりに生かしている。さらに、ここで得られた成果を福島県下の小学生に還元した「10 分間の運動プログラムが小学生の体力・運動能力、学力に与える効果について」（平成 22～24 年度科研費基盤研究 C）を研究し、運動プログラムの開発と普及を図っている。

外部経費及び内部経費獲得状況とその取り組み

- ・ 特別経費事業（川本和久・杉浦弘一分担、平成 22～25 年度、総額 62,827 千円）
「先端バイオメカトロニクス技術を用いたトップアスリート養成のためのスポーツコーチングシステムの開発」

科学データの収集と分析及び特殊ピーキングを研究することにより、世界陸上選手権大会、ロンドン五輪の女子 400mハードルで準決勝進出をはたした。＜継続中＞

- ・受託事業（川本和久、平成 22～24 年度、総額 20,213 千円）

「スポーツキャリア大学院プログラム」

人間発達文化研究科スポーツ・健康科学領域の授業科目を活用したトップコーチプログラムの開発を行っている。

- ・科研費基礎研究 C（黒須充、平成 23～25 年度、総額 2,100 千円）

「スポーツクラブに対する公的助成に関する日独比較研究」＜継続中＞

- ・共同研究（安田俊広、平成 19～21 年度、総額 12,800 千円）

「伊達市高齢者筋力トレーニング事業の実施及び効果分析に関する研究」

- ・その他、笹川スポーツ研究助成 1 件、共同研究 4 件、受託研究 4 件獲得した。
- ・内部経費としては、分野横断的研究推進経費として「低酸素吸入器を利用した疑似高地トレーニングの効果」（杉浦弘一ほか、総額 800 千円）ほか 2 件。東日本大震災総合支援プロジェクト 4 件、奨励的研究資金 2 件、学術振興基金国際共同研究 1 件を獲得した。

2) 課題と今後の展望

近年、後任不補充と管理職就任にともない多くの授業を非常勤講師に頼らざるを得なくなっている。そのため、本学系が意図する身体リテラシー教育の指導プログラムを実践し、さらなる研究開発を学系全体で推し進めることが難しくなっている。ただし、スポーツ運動学の分野では着実に研究が進められているので、ここを核として研究体制の立て直しを図ることが急務である。

外国語・外国文化学系の研究活動と課題

学系長 久我 和巳

1) 学系の研究目標

外国語・外国文化学系では、言語とそれを基盤とした文化に関する比較研究や外国語・外国文化に関する教育内容と方法の改善のための研究を行い、成果を広く学内外に公表するとともに、その地域還元の一環として、国際化する地域社会の諸活動の支援を行うことを目標としている。

2) 学系の研究計画と進捗状況

学系の研究目標に沿って、グループ研究に取り組んでおり、大学内外の研究費助成を受けている。平成22年度「プロジェクト研究推進経費」の「外国文化資産としての美術館と大学の外国語外国文化教育を連携させるプログラムの開発～大学生を含む地域住民による「文化力」の獲得とまちづくりの実践への概要～」の研究成果として、『文化資料として

美術館利用—地域の教育・文化的生活に資する方法研究と実践』が11月に出版した（公人の友社）。また、言語学部門における「修飾関係の理論的・実証的研究」は英・日・仏語の研究者による共同研究も進められている。それらを研究論文、学会発表、講演などの形で積極的に公開している。

地域との連携については、これら研究の成果を生かしつつ、平成21年度以降、「朝鮮半島の文字文化と思想」、「映像文化の見方」などのテーマで公開講座を行ったり、小中高の教員を対象とする「英語研究セミナー」、ドイツ語の「東北外国語教師トレーニング」を実施した。また、県立美術館での教養講座、市民への授業公開、各種学術講演会、研究会の開催によって、多彩な活動を展開するとともに、出張講座への対応準備も整っている。

3) 学系の研究の質の向上と改善について

今後、さらに、市民への情報提供や教育活動の追求にあたって、新たなグループ研究、新たな連携の在り方を模索することも必要であろう。東日本大震災という未曾有の災害の経験した後で、地域社会の文化の質が問われ、国内外の連携や情報発信の仕方も再構築して行くことも求められている。本学系としては、そのための中心的役割を果たすべく、人的資源を確保し、研究分野を広く深く掘り下げ、市民に提供して行くことが任務となろう。

4) 主な外部資金獲得状況

真歩仁しょうん：平成23年度-25年度基盤研究C「小・中学校の英語学習・指導の一致生に関する調査」

松浦浩子：基盤研究（C）「効果的教材開発を目指した多様な英語の理解度に関する研究」、
基盤研究（C）「国際語としての英語の音声理解及び内容理解に関する研究」

川田潤：基盤（C） H21～H23「長い十九世紀」における人間の移動と想像力の観点からの学際的ユートピア研究」、基盤（C） H24（～26）「二十世紀以降における希望の原理としてのユートピア言説と共同体の再創造/想像」

朝賀俊彦：基盤C「並列モデルに基づく言語形式と意味の対応に関する基礎的研究」

福富靖之・朝賀俊彦学系プロジェクト「日本語と英語の比較に基づく言語の統語的・意味的研究」、朝賀俊彦奨励的研究「英語における脱名詞化現象の研究」
朝賀俊彦基盤C「語彙認可アプローチに基づく名詞の範疇変化に関する研究」

霜鳥慶邦：若手研究B「第一次世界大戦勃発100周年のために：現代イギリスにおける大戦の記憶の行方」、若手研究B「20、21世紀イギリス文学・文化における〈第一次大戦神話〉の系譜の研究」

佐久間康之：基盤研究C「言語処理速度が文字及び音声言語理解に及ぼす要因の基礎研究」

法律・政治学系の現状と課題

学系長 吉高神 明

1) 学系の研究

①学系の研究活動及びその内容

法律・政治学系では、地域社会の抱える諸問題の解決と地域の望ましい発展に資することをめざし、政治、行政、法律分野における理論的、実証的、規範的研究を行っている。

②学系の研究の質の向上及び改善のシステム

本学系では、研究成果の社会還元及び研究の質的向上のため、学系内の教員だけでなく、学外の地方自治体職員、NGO/NPO/ボランティア団体、外部の研究者、地域住民らとの研究・実践交流を積極的に展開している。

2) 外部経費及び内部経費獲得状況とその取組

①経費獲得の現状

平成 21 年～24 年度の外部経費及び内部経費の主たる獲得成果は以下の通りである。

○外部経費

科学研究費補助金

黒崎 輝 核時代の国際政治とパグウォッシュ会議における日本の科学者の役割
(平成20-23年 「若手研究 (B)」)

西田 奈保子 地方分権改革期における復興行政の構造と動態に関する実証研究
(平成24-25年 「研究活動スタート」)

吉高神 明 東日本大震災と国際支援活動：コンティンジェンシー・モデル分析の試み
(平成24-26年 「挑戦的萌芽研究」)

財団法人民事紛争処理基金

金 炳学 韓国における民事手続法・司法制度に関する法令の調査・邦語訳編纂及び日・独・韓の三カ国比較法研究の基礎的考察 (平成 23 年研究助成)

○内部経費 (福島大学)

「東日本大震災総合支援プロジェクト経費 (平成23年度実施)」

今井 照 原発災害に伴う行政機能移転に関する調査研究

塩谷 弘康 福島県震災復興基本計画における放射能汚染区域の管理及び利用について

新村 繁文 東日本大震災復興プロセスにおける権利擁護ニーズとそれを支える法制度に係る総合的研究

「競争的研究資金獲得力向上経費」

今西 一男 都市縮減社会における土地区画整理事業と住民の「住まい方」に関する基礎的研究（平成23年）

「プロジェクトタスクフォース経費」

富田 哲 被災者の法的支援とADRの役割（平成24年）

②経費獲得に向けての取り組み

本学系では、外部経費を中心とした研究経費獲得向上に向けて、専門分野の異なる他学系所属教員との研究交流や経費獲得向上のための情報交換を積極的に行っている。

3) 課題と今後の展望

本学系では、平成23年3月11日の東日本大震災の発生及びそれに続く東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、東北被災地及び福島の直面する諸課題について法学、行政学、政治学の観点から多角的に取り組んでいる。今後も、「震災後に発生した法律問題の現状と課題」、「震災後の東北地方における法学教育のあり方」、「被災地域のガバナンスとコミュニティの再建」等のテーマを中心に研究活動を継続していく予定である。

社会・歴史学系の現状と課題

学系長 高橋 準

1) 学系の研究

①学系の研究活動及びその内容

社会・歴史学系の研究領域は、社会学、歴史学、地理学、教育学、社会福祉、都市計画等多岐にわたるため、研究活動の内容も一括して述べることができないが、東日本大震災後の地域社会の状況を受けて、県内外における災害・復興研究及び支援活動などの広範な領域で、学系教員による調査・分析・政策立案への参加等が展開されている。いくつか具体例を挙げれば、避難者調査、仮設住宅環境の調査、双葉八町村住民意識調査、被災歴史資料の救出及び保存事業、などがある。

②学系の研究の質の向上及び改善のシステム

災害・復興研究が現在学系教員の研究の重要な柱となっているが、本来的に学際的な性格を持つため、学系内及び学系間で、ディシプリンを異にする複数の研究者が緊密に連絡を取りあうことで、相補的な関係を構築している。また、自治体職員、地域住民もまじえた発表や協働の機会を設けることで、常に地域社会への還元をはかりながら研究等を進めている。この傾向は特に災害・復興研究の領域で顕著である。

2) 外部経費及び内部経費獲得状況とその取組

①経費獲得の現状

科研費及び全学競争的資金にしばって、主なものを挙げる。

- ・阿部浩一（科研費・萌芽）：研究課題「福島県における歴史資料保全と地域総合資料学の構築に関する研究」、3年間合計3,000千円、本年度1,100千円
- ・加藤真義（科研費・基盤A）：研究課題「東日本大震災と日本社会の再建」、4年間合計35,400千円、本年度8,700千円。
- ・丹波史紀（学内・プロジェクト研究）：研究課題「東日本大震災における広域避難による域外コミュニティの形成に関する総合研究」、975千円。

②経費獲得に向けての取り組み

学系として個々の研究プロジェクトの外部資金獲得を支援するということは特に行っていないが、震災以降、大人数で経費獲得を目指す機会が増えているため、今後何らかの工夫が必要となると思われる。

3) 課題と今後の展望

2) ②にもかかわるが、震災対応と研究活動の活発化による多忙化の中で、学系所属教員間の意思疎通が難しくなっており、全学的なレベルでの業務の整理・簡素化・連絡体制の充実などの必要性を感じる。研究等の活動については、資金としても研究の量としても拡大しており、今後は、研究の蓄積、他機関研究者との交流の活発化など、いっそうの充実が見込まれる。

経済学系との現状と課題

学系長 小島 彰

1) 学系の研究

①学系の研究活動及びその内容

グローバル化の進行の中で国際経済・国際金融あるいは外国人労働者問題等の研究や、農協及び漁協等の地域経済に深くかかわる研究が展開されている。また、東日本大震災及び原発事故の影響下にあって疲弊した地域の農業・漁業・製造業など産業復興計画・政策等の研究が精力的に進められている。

②学系の研究の質の向上及び改善のためのシステム

学内競争的研究経費についてはほぼ毎年1本は応募してきた、しかし、特定の研究グループにかたよるきらいがあったが、ほかのグループからの公募も自発的に行われるようになり、共同研究がよりいっそう活性化することがのぞましい。学系としてあるいは

学系長としてこうした共同研究の芽を育てていくような取り組みを実施する。また、沿岸漁業資源管理研究グループでは地域創造支援センター内に共有資源管理研究会を発足させた（平成 23 年度）。

2) 内部・外部経費等の獲得状況（最近のものに限っている）

①学内研究経費

小島 彰：「東日本大震災による水産業の被災状況の把握と復興方向の検討に関する研究」

清水修二：「震災及び原発事故に係る被害補償と生活再建に対する法的・経済的研究」

十河利明：「アメリカの原子力事故対応」

山川充夫：「震災・原発事故の多重被害が地域経済に及ぼす影響と産業復興計画化に関する研究」

②外部経費

阿部高樹：挑戦的萌芽「日本の沿岸漁業制度の現状と将来：IAD フレームワークによる制度分析」

佐野孝治：基盤 C「日本・韓国・台湾における外国人労働者政策と支援システムに関する国際比較研究」

熊本尚雄：若手 B「中東欧諸国の通貨危機抑止策、金融政策運営に通貨代替が及ぼす実証的研究」

小山良太：若手 B「農地の放射能汚染マップ作成モデル事業による風評対策と損害構造の解明」、三井環境基金「特定避難勧奨地点における営農継続・生活再建と地域再生モデル普及に関する研究」

3) 今後の課題と展望

大震災・原発事故を受けて農地除染や農業の再生、沿岸漁業の復興、製造業の復興など産業復興あるいは復興計画の課題がもっともおおきな研究領域であり、地域のなかで地域に貢献できる研究を進めていく必要がある。

経営学系の現状と課題

学系長 伊藤 宏

経営学系の構成員のすべてが経済経営学類の教員であり、かつ、経営学系における研究の基本は個人研究であるため、経営学系として研究の促進あるいは研究の管理を行うことは、学類との二重管理の恐れがある。従って、学類による研究促進及び研究管理が効率的かつ効果的であると考え。そのため、経営学系は、個々人の研究の促進や学類による促

進・管理を極力阻害しない形で、構成員の研究の支援を行うというスタンスをとっている。また、今まで行われてきた地域行政機関や企業に対する貢献は、基本的には個人又は学類として対応してきたものであり、それを担っていた教員がたまたま経営学系に所属していたにすぎないというのが現状である。

1) 学系の研究

学系の研究の質の向上は、経済経営学類による様々な活動によって行われるのが現実的であり、効率的かつ効果的である。その典型的な例が「福島大学商学論集」(年間4回発行)である。

2) 外部資金の獲得状況等

- ①大同生命の寄附金による公開市民講座を毎年行っており、奨学寄附金を獲得している。(学類による対応)
- ②株式会社ゼビオの協賛による公開市民講座「福島大学ビジネスアカデミー」を毎年開催し、奨学寄附金を獲得している。(学類による対応)
- ③東邦銀行と共催で「地域戦略研究会」を実施し、年に1度「地域戦略フォーラム」という形の研究報告会を行っている。(学類による対応)
- ④経営学系所属教員個人としては、平成23年1件、平成24年1件の奨学寄附金を受け入れている。

3) 課題と今後の展望

学系の現状の活動をリアルに把握し、一刻も早く学類と学系が併存することの弊害をなくし、一元的な研究管理を行うことが肝要である。

数理・情報学系の現状と課題

学系長 神長 裕明

1) 学系の研究

①学系の研究活動及びその内容

数理・情報学系では、数理基礎の研究、高度数理・情報教育と最適生産・省資源生産システムのモデリングの研究・開発、それを活用する新時代の情報処理・ネットワークシステムの研究開発を行っている。

②学系の研究の質の向上及び改善のシステム

本学系では、上記の研究を行うため、毎年さまざまな研究会やプロジェクトを立ち上げ、情報交換や共同研究を行っている。また質的向上のため外部の研究者を交えた研究

会なども積極的に開催している。

2) 外部経費及び内部経費獲得状況とその取組

①経費獲得の現状

平成21年～24年度に関わる外部経費及び内部経費の主たる獲得成果は以下の通りである。

○外部経費

科学研究費補助金

若手研究 (B)

- ・中田 文憲：平成24年度～平成26年度、「非リーマン型接続の幾何へのツイスター的アプローチ」、総額：3,770千円
- ・他、計8件、総額計28,030千円

基盤研究 (C)

- ・藤本 勝成：平成22年度～平成24年度、「順序・組合せ構造制約下における意思決定モデルの構築」、総額1,950千円
- ・他、計6件、総額計18,980千円

挑戦的萌芽研究

- ・神長 裕明：平成24年度～平成25年度、「協調ソフトウェア開発学習における継続的知識と断片的知見の獲得および有機的連携手法」、総額3,900千円

その他の主な外部資金

- ・篠田 伸夫：平成24年度、先導的実践研究助成（1年間）（パナソニック教育財団）、「新学習指導要領に対応する定点・気象観測学習キットと教材作成ワークベンチのパッケージ開発」、1,500千円
- ・藤本 勝成：平成21年度～平成24年度、奨学寄附金、「画像解析による溶融亜鉛めっき上の塗膜劣化度診断システムの開発に関する研究の助成のため」、各年500千円

○内部経費（福島大学）

福島大学プロジェクト研究推進経費等については、毎年応募採択されているが詳細は省略する。

②経費獲得に向けての取り組み

本学系では、外部経費特に科学研究費補助金への応募を促進するため、研究分野のバランスを考えながら福島大学プロジェクト研究推進経費等への応募を毎年必ず行っている。その結果応募状況は良好であり、また学系構成員の半数以上が研究代表者となって科学研究費補助金の獲得を果たすなど、大きな成果を得ている。

3) 課題と今後の展望

今後も、研究分野にまたがった研究会やプロジェクトを立ち上げ、外部資金獲得へ向けて積極的に取り組んでいきたい。特に、数学分野は科学研究費補助金以外の外部資金の募集がほとんどないため、数学分野と情報分野が連携して外部資金へ応募することなどを積極的にやっていく必要がある。

機械・電子学系の現状と課題

学系長 山口 克彦

1) 学系の研究

人の生活システムの知的化を目指して安全安心な生活のための感覚センサーとそれに必要なソフトウェアを開発し、地域産業との連携を図り、産業化を目指した研究を継続しており、情動まで含めた人の生体機能とメカトロニクス融合（バイオメカトロニクス）を目指して、種々のセンサー、メカトロニクス、人と機械とのインターフェースに必要なデバイスなどの開発に不可欠な基礎的、応用的研究を行っている。

2) 内部・外部資金の獲得の現状

学内：緊急プロジェクト山口克彦「原発事故に伴う福島県内での放射線の現状調査」。

学外：山口克彦：基盤C「ニッケル基合金の初期劣化部位検出を目指した超音波干渉VSMの開発」

小沢喜仁：基盤C「バクテリアセルロースを用いたナノC/Cコンポジットの摩擦・摩耗特性」、株式会社クレハ「食の安全と農業の再生」

増田 正：基盤C「関節可動域の制限によって障害される日常生活動作を予測する技術の開発」

岡沼信一：基盤C「ブリッジ結合磁路を利用した可変出力・磁気発振型正弦波出力インバータの開発」。

3) 今後の課題

理工系学系間の相互協力によって、当面する緊急研究課題である放射線検査・土壌核種分析・放射線マップの作成を今後も継続する。

物質・エネルギー学系の現状と課題

学系長 島田 邦雄

物質・エネルギー学系では、材料・資源・エネルギーを対象としてソフト・ハードの両面からモノ作りに取り組み、地域との連携が図れる新学問体系を構築すると共に、産学官

連携による共同プロジェクトを継続・発展させ、研究成果・協力実績を蓄積し、基礎的教育研究の成果と併せて地域社会に発信する。こうした中で、共生システム理工学類発足以来、新しく着任した教員を加えて、研究分野が幅広くなり、工学的な色彩を持つ研究が増加した。例えば、物質やエネルギーの移動解析や、再生可能エネルギーや機能性流体の応用展開、木質バイオマスによるエネルギー・マテリアル利用、低環境負荷や機能性向上の観点からのセラミックスの研究、微量成分の様々な分析手法の開発、環境性能に優れた光触媒の開発、廃油脂等の汚濁物質を生分解処理する微生物製剤の開発、多機能性を有する触媒の開発、廃棄される繊維を吸着剤として用いた水処理技術に関する機能材料の開発、等が際立った成果として挙げられる。

平成 21 年度から平成 24 年度までにおいて、外部経費は約 100 件強、内部経費は約 50 件強の獲得状況となっており、非常に精力的に研究経費の獲得が成されている。こうした外部経費・内部経費獲得等により、研究成果の多くは、学会報告や論文として発表したり、地域での講演や新聞報道などによって社会への知の普及・還元を行っている。また、本学系が関わる分析機器・測定機器等の充実が図られ、一層精度の高い研究がより迅速に実施できるようになり、内外からの期待に応えられる研究環境作りが行われ、産学官の共同研究が精力的に行われている。さらに、最新機器を用いて現実の技術課題を解決するという研究を卒業研究や修士論文研究等における学生・院生に経験させることができるようになってきている。

しかしながら、機器類は未だ不足しており、さらなる研究費の獲得が必要である。したがって、研究成果をアピールし、特に大型の外部資金獲得に注力する必要がある。また、設備の維持管理のための費用と人手も問題になってきている。したがって、保有する設備を良好な状態に保ち、活用するための施策が求められる。さらに、学系内や学内での共同研究の促進が薄い面も否めないのも、さらなる研究成果を得るためには、この点についても推進する必要がある。

生命・環境学系の現状と課題

学系長 木村 勝彦

1) 学系の研究

生命・環境学系では、生命の多様性に関する研究、自然環境や人間活動の総体としての社会環境に関する研究、人間の健康に関する研究などを通して豊かな生活環境を形成する方法の構築を目指している。

2) 内部・外部資金の獲得の現状（最近のもの）

内部：阿古島功：緊急研究課題「2011東日本震災の地盤災害調査」

外部：阿古島功：基盤 C「2011 年東北地方太平洋沖地震による内陸の地盤災害と土地履歴に関する研究」

川崎興太：基盤 C「アメリカ諸州の経験を踏まえた持続可能な土地利用計画・規制制度のあり方に関する研究」

木村勝彦：基盤 B「縄文時代の集落形成と森林利用に関する考古学・年輪年代学・民俗学的研究」

後藤 忍：若手 B「エコロジカル・タイム・ロス指標の開発と ESD での活用」

小山純正：基盤 C「逆説睡眠を調節するガンマアミノ酪酸作動性・グルタミン酸作動性神経系の解析」

3) 今後の課題と展望

今後も人間の豊かな生活システムと生活環境構築の方法の探究を継続するとともに、原発事故の影響下にあることを考慮し、他学系との協力によって放射線検査、放射性物質の核種分析、環境放射線のマップ作成などを推進していきたい。

学 類 共 通 資 料 集

【学類共通】

- ・ 役職員数（平成 24 年 5 月 1 日現在）
- ・ 大学教員の平均年齢（平成 24 年 10 月 1 日現在）
- ・ 学生の定員及び現員（平成 24 年 5 月 1 日現在）
- ・ カリキュラムの特徴、講義の特徴
- ・ 平成 23 年度卒業者進路状況

役職員数

NUMBER OF FACULTY AND STAFF

2012.5.1

区 分 Division	職 種 Job Classification	役 員 Directors			教授 Professors	准教授 Associate Professors	講師 Lecturers	助教 Assistant Professors	助手 Instructors	計 Sub Total	附属学校教員 Teachers of Special School	事務系職員 Administration Officers	合計 Total
		学長 President	理事・副学長 Vice President	監事 Auditor									
現 員 Number of Regular Staff		1	4* ¹	2* ²	132	98		1	1	239	83	131	453
役 員 Number of Present Staff		1	4* ¹	2* ²						7			7
人間発達文化学類 Faculty of Human Development and Culture					52	22				74			74
行政政策学類 Faculty of Administration and Social Sciences					24	20		1	1	46			46
経済経営学類 Faculty of Economics and Business Administration					27	26				53			53
共生システム理工学類 Faculty of Symbiotic Systems Science					24	26				50			50
附属図書館 University Library													0
保健管理センター Healthcare Center					1	1				2			2
地域創造支援センター Center for Regional Affairs						1				1			1
総合情報処理センター Information Network Center						1				1			1
総合教育研究センター Center for Research and Development of Education					4	1				5			5
うつくしまふくしま未来支援センター Fukushima Future Center for Regional Revitalization													0
国際交流センター International Center													0
附属幼稚園 Kindergarten											4		4
附属小学校 Elementary School											30		30
附属中学校 Junior High School											22		22
附属特別支援学校 Special Needs Education School											27		27
事務局 Administration Bureau												131* ³	131

* 1 うち1名は非常勤理事

* 2 監事は非常勤

* 3 各部署等に配置される職員を含む

大学教員の平均年齢

平成24年10月1日現在

区分			正規教員		正規教員(特任教授含む)		備考
			員数	平均年齢	員数	平均年齢	
福島大学(役員)			4	63.25	4	63.25	
学 類	人間発達文化学類	教授	52	55.75	62	57.32	
		准教授	22	40.50	22	40.50	
	行政政策学類	教授	23	53.91	25	54.96	
		准教授	20	39.80	20	39.80	
		助教	1		1		
		助手	1		1		
	経済経営学類	教授	27	55.48	27	55.48	
		准教授	26	40.46	26	40.46	
		講師	1		1		
	共生システム理工学類	教授	24	54.42	26	55.27	
		准教授	26	40.96	26	40.96	
	学類平均	教授	126	55.10	140	56.16	
		准教授	94	40.47	94	40.47	
		講師	1		1		
		助教	1		1		
助手		1		1			
平均		223	48.74	237	49.75		
セ ン タ ー	保健管理センター	教授	1		1		
		准教授	1		1		
	地域創造支援センター	教授	0		1		
		准教授	1		1		
	総合情報処理センター	准教授	1		1		
	総合教育研究センター	教授	4	57.75	4	57.75	
		准教授	1		1		
	センター平均	教授	5	58.20	6	59.33	
		准教授	4	43.75	4	43.75	
平均		0	51.78	0	53.10		
学類＋センターの平均		教授	131	55.22	146	56.29	
		准教授	98	40.60	98	40.60	
		講師	1		1		
		助教	1		1		
		助手	1		1		
		平均	232	48.86	247	49.88	

※特任教員は、「官公庁等定年退職者を対象とした特任教員制度」による雇用者のみ計上。

※員数が2以下の平均年齢については、個人の特定を避けるため公開しない。

学生の定員及び現員

NUMBER OF STUDENTS

学群・学類 UNDERGRADUATES					2012.5.1					
学群・学類・学部 Cluster・Faculty	区 分 Classification	課程及び学科 Course or Department	入学定員 Annual Quota for New Applicants	収容定員 Standard Student Capacity	現 員 Present Number of Students					
					1 年 1st year	2 年 2nd year	3 年 3rd year	4 年 4th year	合 計 Total	
人文社会学群 Cluster of Human and Social Sciences			765 30	3,060 60	447 371	436 376	399 448	506 452	1,788 1,647	3,435
人間発達文化学類 Faculty of Human Development and Culture			270 ⑩	1,080 ②⑩	124 165	97 185	112 191	116 206	449 747	1,196
行政政策学類 Faculty of Administration and Social Sciences			210 ⑩	840 ②⑩	120 105	137 93	110 118	149 114	516 430	946
経済経営学類 Faculty of Economics and Business Administration			225 ⑩	900 ②⑩	175 69	159 77	147 101	190 99	671 346	1,017
夜間主コース(現代教養コース) Course of Liberal Arts for Modern Society			60	240	28 32	43 21	30 38	51 33	152 124	276
理 工 学 群 Cluster of Science and Technology			180	720	146 37	148 37	151 32	181 53	626 159	785
共生システム理工学類 Faculty of Symbiotic Systems Science			180	720	146 37	148 37	151 32	181 53	626 159	785
合 計 Total			945 30	3,780 60	593 408	584 413	550 480	687 505	2,414 1,806	4,220

※ 平成16.10全学再編により、教育学部・行政社会学部・経済学部を人文社会学群(人間発達文化学類・行政政策学類・経済経営学類)に改組、理工学群(共生システム理工学類)を新設(平成17.4学生受入)。
 ※ ○は3年次編入学生定員で外数(人文社会学群：平成19.4～)。
 ※ 平成24年度から教育学部・行政社会学部・経済学部は在籍している学生がいらない為、廃止。
 ※ 黒文字は男子、赤文字は女子。

大学院(修士課程・博士課程) GRADUATE SCHOOLS			2012.5.1		
研 究 科 名 Graduate School	専 攻 名 Majors	課 程 名 Course	入学定員 Annual Quota for New Applicants	収容定員 Standard Student Capacity	現 員 Present Number of Students
人間発達文化研究科 Human Development and Culture	教職教育専攻 Teacher Development	修士課程 Master	11	22	12 14
	地域文化創造専攻 Creation of Regional Culture	修士課程 Master	20	40	17 22
	学校臨床心理専攻 School and Clinical Psychology	修士課程 Master	9	18	8 21
地域政策科学研究科 Public Policy and Regional Administration	地域政策科学専攻 Public Policy and Region Administration	修士課程 Master	20	40	25 19
経済学研究科 Economics	経済学専攻 Economics	修士課程 Master	12	24	17 6
	経営学専攻 Business Administration	修士課程 Master	10	20	18 9
共生システム理工学研究科 Symbiotic Systems Science and Technology	共生システム理工学専攻 Symbiotic Systems Science and Technology	修士課程 Master			2 0
		博士前期課程 Master	60	120	95 9
		博士後期課程 Doctor	6	18	21 6
合 計 Total			148	302	215 106

※ 教育学研究科は、平成24年度から在籍している学生がいらないため、廃止。
 ※ 黒文字は男子、赤文字は女子。

人間の成長にたずさわる専門家 次世代を創造する 「エデュケーター」を養成する



人間発達文化学類では、社会の様々な分野で活躍できる人間の成長にたずさわる専門家を養成します。「人間の成長にたずさわる専門家」とは、学校や保育園で、あるいは自治体や企業の中で教育の知見を活かして活躍する人たちのこと。カリキュラムでは人文科学や社会科学、数理科学の専門的視点から、人間の成長をサポートする知識や技術、価値観を身につけていきます。もちろん教員免許状もほぼ教育学部と同じように取得することができます。

本学類には、発達の筋道を学び自立を助ける「人間発達専攻」、世界のしくみを学び現代的課題に挑む「文化探究専攻」、身体や感性の鍛錬を通して文化の創造をめざす「スポーツ・芸術創造専攻」の3つの専攻が置かれています。教員になりたい人も、専門分野で研究したい人も、一人ひとりの学びを実現させることができます。

取得できる資格

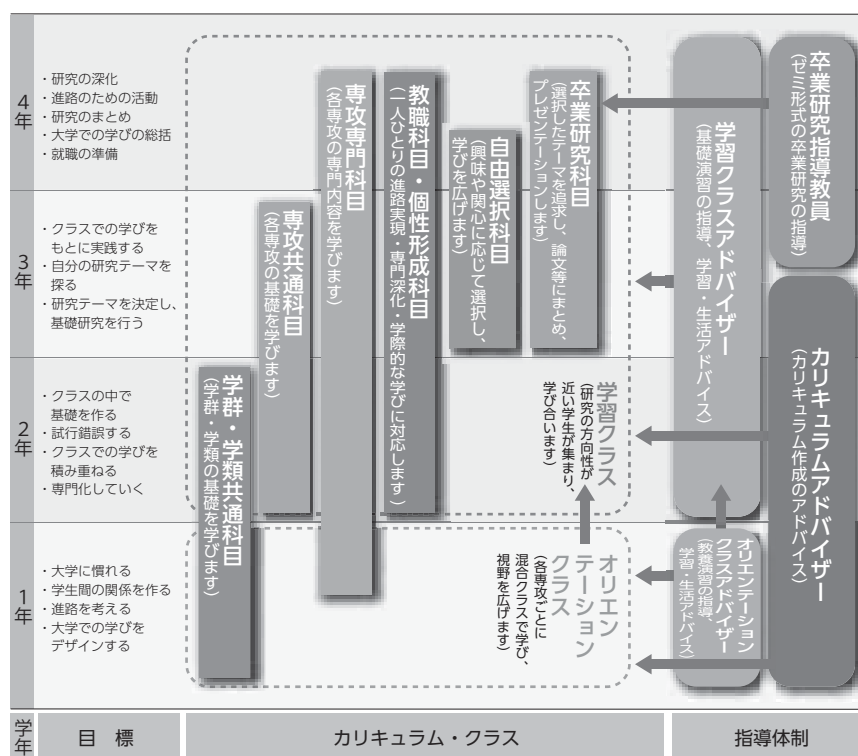
教員免許状

- 幼稚園教諭一種免許状 ● 小学校教諭一種免許状
- 中学校教諭一種免許状
(国語 / 社会 / 数学 / 音楽 / 美術 / 保健体育 / 家庭 / 英語)
- 高等学校教諭一種免許状
(国語 / 地理歴史 / 公民 / 数学 / 音楽 / 美術 / 保健体育 / 家庭 / 英語)
- 特別支援学校教諭一種免許状※B

その他

- 社会教育主事※1 ● 保育士※3 ● 日本語教員※4
 - (財)日本体育協会公認スポーツ指導者※5 ● 社会福祉主事(任用資格)※6
- 注釈については P61 をご参照ください

カリキュラムとサポート体制



●カリキュラムの特徴

人間発達文化学類は、学生一人ひとりの主体的な学びを重視し、興味・関心や進路に沿って柔軟にカリキュラムを組み立てる教育体系をとっています。カリキュラムの作成はカリキュラムアドバイザーの教員がサポートします。また、高校でいうところの学級担任（クラスアドバイザー）が生活や学習の相談にのつてくれます。

学習にあたっては、大学4年間の学びを見越した学習目標を設定し、学習の履歴をポートフォリオに記録していくことで、これまでの学びとこれからの課題を明らかにしていきます。自らの学びを振り返ることが実践力の強化につながっていきます。

●講義の特徴

人間発達文化学類の授業は、机上の講義だけではなく、グループで調査したり、研究成果を発表したり、地域で実践したりする機会がとて豊富です。中でも、学生の教員実践力を伸ばすために全学年に「実践実習科目」という科目群を置

き、「自然体験実習」「地域教育実践」「臨床教育実践」のほか「海外特別演習」「教育実習」などといった現地で学ぶ機会をたくさん設けています。これらの実習を通して、現場に即した問題意識や知識、実践力を身につけます。

自然体験実習（1年次）

「自然体験実習」は、入学間もない1年生、約80名が実践チームを作り、夏休みに実施する2泊3日の小中学生との交流事業「自然体験学校」の企画を作り実践するユニークな授業です。教育活動を作っていくことの難しさやすばらしさ、子ども理解の基礎を形成できる授業です。



地域教育実践（2・3年次）

「地域教育実践」は、地域の中で子どもと触れ合うことを通して、教師・地域教育実践者としての実践的な力量を身につけることを目的としています。公民館を中心とした学童保育のサポートや福島市子どもの夢を育む施設「こむこむ」でのワークショップ、地域の特別支援サークルでの活動などのグループに分かれて実習を行います。

臨床教育実践（3・4年次）

「臨床教育実践」は、福島市内の公立学校で、特別な教育ニーズのある子どもたちの学校でのサポートを行う授業です。授業の中で個別指導が必要な子どもたちや、保健室登校・リソースルームで過ごす子どもたちの学習や生活の支援を行い、学校教員に必要な多様な子どもたちの理解や指導を実践的に学んでいきます。

「おいしさの科学」を通して 食生活へのヴィジョンを持つ人材を育てる

研究 紹介



食物学
中村 恵子教授
東京都出身
お茶の水女子大学人間文化研究科単位取得退学

私の専門は調理科学です。いわゆる「おいしさの科学」と呼ばれるもので、料理のコツを科学的に解明していく研究を行っています。その他、伝統的加工法を用いて新たな食品開発を行う取り組みや子どもたちへの食育にも力を入れています。小生向けの食育プログラムも行っていますが、大学では初めて自炊するという人も多く、学生向けに料理教室を開催したり、包丁を上手に使える方法をゼミ生と一緒に研究したりもしています。

「食べる」というのは毎日、しかも一生続く行爲です。福島は食品中の放射性物質の問題がありますが、私は添加物や環境ホルモンなどと同じ安全性の問題の一つとして、リスク分散していけば良いと考えています。学生たちには、栄養や安全性、健康など、様々な視点から食に対するバランス感覚を養ってほしいですね。そして将来、どんな食生活を送りたいか明確なヴィジョンを持って「おいしく楽しく食べる」人に育ってほしいと考えています。



地域社会の諸問題について 広く学際的な観点から学び その課題を解決するための 担い手を育成する



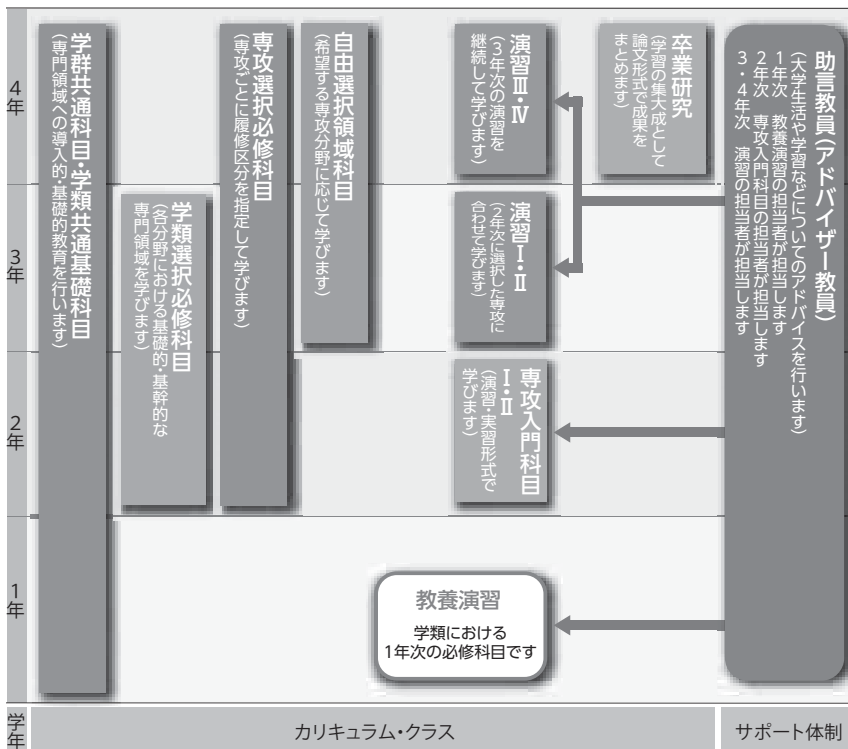
1987年に創設された「行政社会学部」を前身として2005年度に新たに設置された、全国で唯一の名前を持つユニークな学類です。1993年には大学院（地域政策科学研究科）が設置されました。地方の時代・分権の時代にあふわしい新しい地域づくりに関心を持ち、地域社会の発展に貢献しようとする学生を求めており、法学・政治学・行政学・社会学・文化諸科学などを通じて学際的な教育と研究を行うことにより、地域社会の課題を発見し解決するための、抽象的および具体的な能力をもった多様な担い手を育成することを目標としています。教育カリキュラムでは、裁判員制度、権利擁護、地方分権、まちづくり、社会福祉、環境、情報、マスコミ、ジェンダー、社会教育、異文化理解など、今日的なテーマが豊富に扱われているだけでなく、実習・実務体験や現地調査などを重視した科目も設置されています。

取得できる資格

- 中学校教諭一種免許状(社会)
- 高等学校教諭一種免許状(地理歴史・公民)
- 社会教育主事(基礎資格)※1 ● 学芸員※2
- 社会福祉主事(任用資格)※3

※1/必要単位を修得し、卒業後1年以上、社会教育主事補としての職に従事することが必要です。
※2/「博物館に関する科目の単位」を修得することが必要です。
※3/必要単位を修得し、卒業後、地方公務員として任用され、福祉事務所等の部署に配属される必要があります。

専門領域におけるカリキュラムとサポート体制



●カリキュラムの特徴

現実の社会問題は複雑で、一つの学問分野からのアプローチだけで決めることはできません。行政政策学類では多様な授業科目を学際的に学びながら、地域社会に生じている現代的諸課題に多面的に取り組む能力を身につけることが可能です。さらに演習と実習科目などによって、地域社会の問題を地域の人々と触れ合いながら学ぶことができます。

一人ひとりの学習の進展に応じて主体的な学習態度を獲得できるよう、4年一貫の少人数教育を重視しているほか、入学してから1年後(2年進級時)に「専攻」を選択することで、多様な科目から幅広い素養を学びながら、同時に各自が求める専門性が身につくように配慮しています。

●講義の特徴

行政政策学類では、地域社会の諸問題を能動的に解決する能力を養うために、実習・実務体験・現地調査などを重視しています。実習科目としては、社会教育、社会福祉、地域政策の研究課題と、考古学、古文書学、博物館学の実習が開講されています。また、「専門演習」や「専攻入

門科目」などで、それぞれのテーマを深く探求するために、現地に足を運んでフィールドワークを行うこともあります。他にも、授業を企画する学生や教員の自主性を重視する「アクティブ科目」として、学生企画科目、学際科目、海外・国内フィールドワークなどが開講されています。

地域政策課題研究

地域社会の現実に向き合って政策提案までを体験する実習です。地域課題や政策形成に関する文献・資料等を通じた学習から始まり、研究テーマと対象地域を定めての社会調査、報告書や発表会まで、学生が企画を立てて進めていきます。地域社会で様々な人たちに接することから、大学での学びがより豊かになる実習です。



社会福祉課題研究

障がい者や高齢者、子どもといった、社会福祉の対象となる福祉の実態を理解するとともに、地域における福祉課題を探究する授業です。具体的には、車いすやアイマスクを利用した地域踏査、各グループによる福祉課題についての調査研究、さらには一週間の高齢者介護施設での実習など、実践的に福祉の現状を学びます。



学生企画科目

学生自ら課題を設定し、学内・学外の活動（国内限定）で、自主的な学習活動、実践活動を行うものです。履修年次は2年生以上で、様々な条件をクリアすれば、単位（2単位）が認定されます。報告書作成や講習会などの形で他の学生に対して学びの成果を還元することや、合同報告会での報告などが義務付けられています。

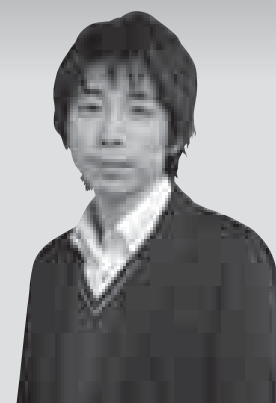


身近な地域の歴史を学ぶことで 地域の個性や時代の特徴が見えてくる

研究 紹介

中学・高校の「日本史」では、日本列島全体に関わるような出来事を取り上げられます。列島内の地域も、そうした歴史のもとにあるのですが、その一方でそれぞれ固有の歴史も持っています。あたりまえですが、すべての地域が全く同じ経験を重ねてきたわけではありませんよね。「地域史」という過去に対するアプローチは、日本列島全体をひとつの歴史でとらえるのではなく、地域の個性や主体性を重視して歴史を描くことを目的としています。

授業では、明治時代に行われた東北開発政策と地域について取り上げています。福島県内では、安積疏水事業が国家プロジェクトとして行われましたが、地域側の視点から見直してみると、この時代の国と地域の関係や地域の主張が見えてきて、新たな発見がたくさんあります。これまでは郡山を中心に研究してきましたが、今後は学生と一緒に県内を歩き回って研究の幅を広げていきたいですね。



地域史
(日本近代史、特に近代日本形成期の地域振興に関する研究)
徳竹 剛准教授
長野県出身
東北大学大学院文学研究科博士課程修了

日本で、世界で 変動し続ける 経済問題に取り組む 実践力のある人材を育成する



旧制福島高等商業学校以来、長い歴史と伝統を持つ経済学部を引き継ぐ経済経営学類では、変動する世界と日本の経済・社会のしくみと現状を把握し、経済問題の解決や企業活動の改善に向けて積極的に取り組む実践力を持った人材を育成していきます。

本学類では、経済学士の学位をとるうえで、最低限必要な知識や教養、それらを駆使して問題を発見・分析し、解決することができる応用力、聞く・話す・書く（外国語も含む）を駆使したコミュニケーション能力、幅広い職業観と働くことへの意欲、これら4つの能力を育むことで、問題解決に主体的に取り組める能力と高い倫理性をそなえた経済人を育成したいと考えています。

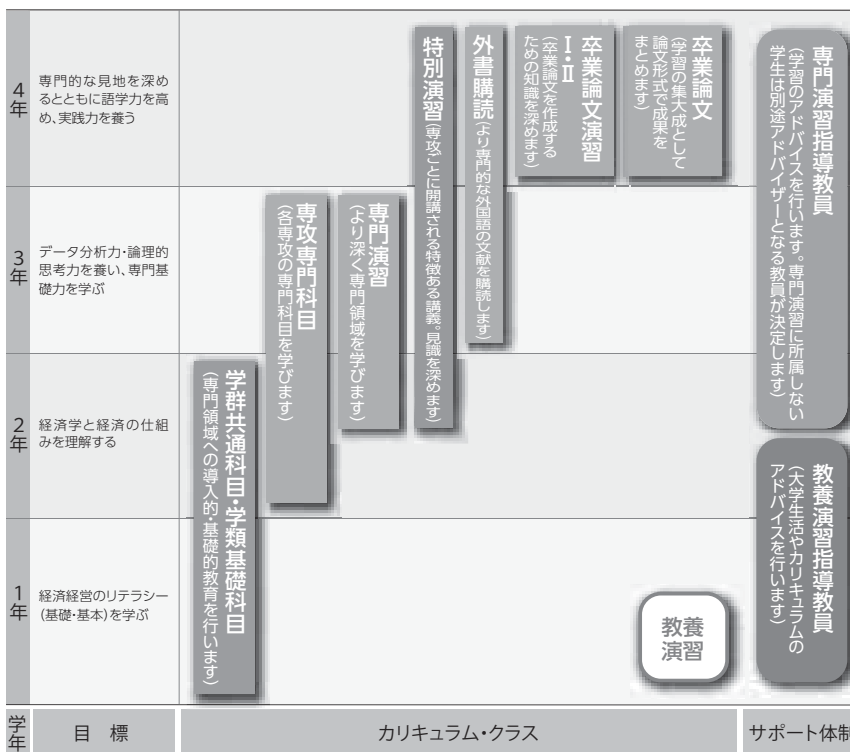
低迷する日本経済、不安定で不確実な世界経済、悪戦苦闘を続ける日本企業。先の読みにくい時代だからこそ、経済には学ぶ面白さがあります。現代社会で起こっている様々な問題に関心を持ち、それらを経済・経営の視点でとらえることによって社会での実践力を養っていきます。

取得できる資格

教員免許状

● 高等学校教諭一種免許状（公民 / 商業）

カリキュラムとサポート体制



●カリキュラムの特徴

経済経営学類では、低学年時に経済人として必要なリテラシーを身につけ、学年を得るごとに獲得した知識をもとに専門性を深めていくという積み上げ式の教育体系をとっています。一人ひとりの興味・関心に沿って授業が組み立てられるよう幅広い選択肢を用意する一方で、学びの質を維持するため、Cap制を導入し

登録できる履修科目の上限を定めるほか、GPA（成績評価制度 2.0以上という厳しい成績評価の基準を定めています。また、学生の学びをサポートするため、1年次には教養演習の担当教員が、2年次以降は専門演習の指導教員がアドバイザーとして学習や生活など様々な相談のつてくれます。

●講義の特徴

経済経営学類では系統的な学習をうながし、実社会で通用する力を持った人材を育成するため、きめ細やかな少人数教育を実現するとともに、入学早々に所属する教養演習から始まって、最後の総仕上げとなる卒業論文演習にいたるまで、一貫した直接指導を行っています。また、さら

に学びを深めたい学生のために、地域調査実習や統計データ分析実習、海外調査実習といった特色ある内容の講義が開催されるほか、語学力や情報処理技術を高めるグレードアップ特修プログラムや大学院の授業を受講できるアドバンス・コースも用意されています。

教養演習

教養演習は、新入生を対象にする少人数クラスの科目であり、経済学と経営学の基礎知識、レポートの作成方法、資料の収集と分析方法、プレゼンテーションのスキルなどを学習することを目標としています。集団討論と自主的グループ活動を重視するので仲間との団結と協調の楽しさ、経済・経営学の面白さを味わいながら学びます。



海外調査実習

アジアの現地に行き、「現場感覚」を研ぎ澄ましてみたい！と考える人のための実習です。学生主体でテーマや訪問先、調査プランを立て、フィールドワークを実施しています。昨年は13日間の日程で、インドのソーシャル・ビジネスについて調査しました。この実習で企画力や実行力、国際感覚を身に付けることができます。



Japan Study Program

This course will attempt to provide an understanding of how contemporary Japanese politics, economy, and diplomacy work, an appreciation of the major issues facing us, and an opportunity to explore how we can envision the future of Japan.



「汚染マップ」を活かして安全を確立し、 経済や地域を再生させるための一助に。

研究 紹介

現在、原発事故による汚染状況を記した「汚染マップ」を地域と共同で作成しています。農地の汚染濃度は田んぼ一枚を比べても数値が異なりますので、例えば高濃度の農地でとれた栽培物はバイオマスエネルギーとして活用する、中濃度の農地の玄米はセシウムを除去する蒸留を活かし焼酎に加工する、低濃度の農地はセシウムを吸収しにくい農産物を栽培するなどの対策が考えられます。つまり、汚染マップを作成することで、最適な流通方法、検査体制、ゾーニングする場合の損害コストが明らかになるのです。

震災後、地域のコミュニティが崩壊したと言われますが「何が失われたのか」を明確にし、地域と経済、生活、産業、雇用をトータルで再生できるようにすることが大事です。学生にも事業を通して、今、本当に求められる対策を学んでほしいと思います。



経済経営学類 農業及び地域経済研究
小山 良太准教授

東京都出身、北海道大学卒。2006年から南会津町伊南の6次産業化に取り組み、産直屋台「いなGO」を開催。さらに地産地消や付加価値生産を通じて地域づくりを目指す「福大まちづくり株式会社 Marche' F」を設立。震災後は農業の安全検査体制を実施する「復興マルシェ」を開催。



科学技術を幅広く学び、 21世紀に生じる様々な問題を 新しい手法で解決できる 人を育てる



地球環境の保全や身体障がい者の機能支援など、現在の科学技術が直面している課題を解決するには、従来のように単一学科で学ぶ知識や技術だけでは対応できません。共生システム理工学類では、文理融合の観点から「人―産業―環境の共生」をテーマに三専攻体制で教育・研究を展開しています。「人間支援システム専攻」では、情報工学や電子工学を活用して、人間の感覚機能や運動機能に関する支援システムの開発を目指します。「産業システム工学専攻」では、大量生産・大量消費ではなく、省資源・持続可能な循環型産業システムの研究をしています。さらに「環境システムマネジメント専攻」では、人間の生活や社会活動が環境に与える影響を調査分析し、自然界のシステムをめぐる様々な環境問題の解決を目的としています。「科学技術を幅広く学び、新しいことに挑戦してみたい」学生に最適です。

取得できる資格

教員免許状

- 中学校教諭一種免許状（理科 / 技術 / 数学※）
- 高等学校教諭一種免許状（理科 / 工業 / 情報）

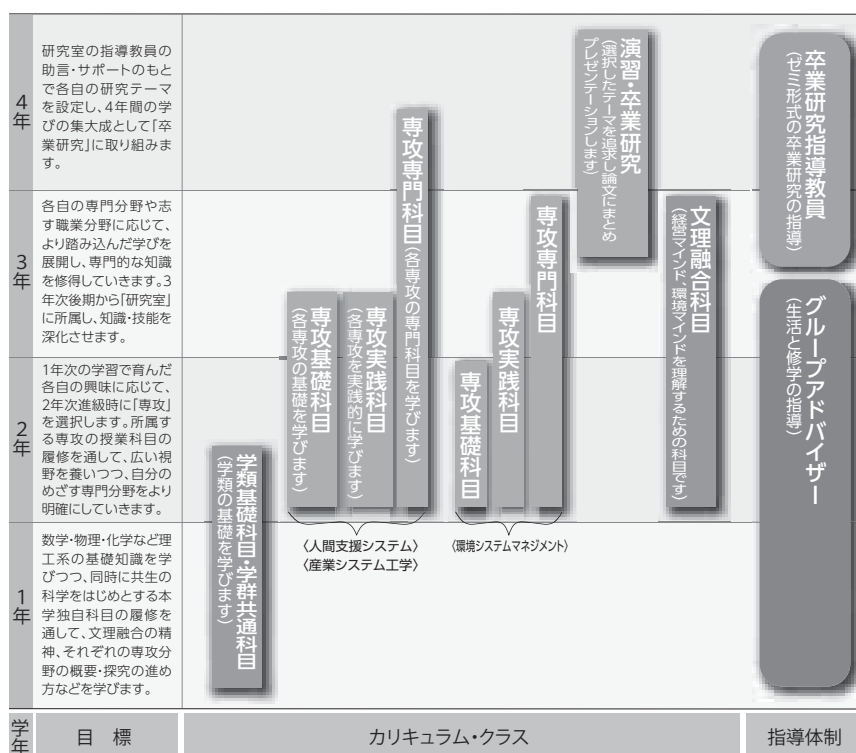
※他学類で開講されている授業科目の単位を修得することにより取得できる免許状

各種資格試験受験の補助制度

主に共生システム理工学類で開講されている授業科目の単位を修得することにより、下記の資格を受験し合格した場合に1回分の受験費用の全額の補助を行う制度があります。

- 情報処理技術者試験
- 実用英語技能検定
- TOEIC®
- TOFEL®

カリキュラムとサポート体制



●カリキュラムの特徴

共生システム理工学類は、「基礎・基本を重視し、自ら問題を設定し、問題解決できる教育」、「視野の広い人材を育成するための文理融合型教育」、「国際貢献できる国際性を身につけた教育」、「実践力を身につける実践型教育」を重視しています。これらの具体化のために、「専門領域」を「基礎科目」、「専攻専門科

目（講義科目＋文理融合科目）、「自由選択科目」、「演習」、「卒業研究」の5領域に区分します。それぞれに基礎単位を必修化すると同時に、選択科目を可能な限り拡大し、きめ細やかな修学指導を行うことにより、学生の多様な学習ニーズに対応します。

共生の科学 (1 年次)

この講義では、高校時代の知識を受験技術から「共生システム科学」創出に役立つものに転換・発展させることを目指しています。具体的には、数学・物理等の基礎概念を確認し、近代科学の意義について理解を深めます。



地球環境科学実験 (2 年次)

写真は吾妻小富士で火山地形や噴気の観察をしているところです。野外での観察や観測を通して自然を理解することを重視しており、地域の地質、盆地または平野の地下地質、大気運動の観測と物質拡散に関する事象について学びます。



産業システム工学実験 (2 年次)

「産業システム工学実験」では、「磁性材料入りゴムの作製」、「組立システムの設計」、「プラスチックの合成」、「新製品開発・商品企画・マーケティング」という4テーマを取り上げ、実験・実習を行います。



CAD/CAM 演習 (3 年次)

自らのアイデアを製品としての形にするためにはいろいろな条件を満足するように工夫して設計をします。この講義では、設計、製図、製作をするための方法について理解して、実際にコンピュータや工作機械を使って実習を行います。



●専門教育の履修

共生システム理工学類の専門領域では、人理解、産業、環境科学に関する導入的・基礎的内容を習得してもらうための「学群共通科目」「学類基礎科目」「専攻基礎科目」と、学士レベルでのキャリア形成のための専門性を身に付けるための「専攻実践科目」「専攻専門科目」が配置されています。また、他学類の専門領域科目も含めて専門教育レベルでの文理融合型のカリキュラムが編成されています。

◆学類基礎科目

学類基礎科目A 物理学Ⅰ(力学)、化学Ⅰ(基礎化学)、基礎実験
学類基礎科目B 基礎数学、※解析学Ⅰ
学類基礎科目C 幾何学基礎、線形代数
学類基礎科目D 地球科学、生物学、プログラミング基礎
学類基礎科目E ※解析学Ⅱ、確率統計学、物理学Ⅱ、電磁気学、物理学Ⅲ(熱力学)、化学Ⅱ、物理化学

◆学群共通科目

共生の科学／人間支援システム概論／産業システム概論／環境システム概論

※人間発達文化学類との共通開講

“場所”を計画・デザインする

研究紹介



環境システムマネジメント専攻 都市計画研究室
川崎 興太 准教授

1993 年 信州大学教育学部中学英語学科卒業。1995 年 信州大学大学院教育研究科修士課程学校教育専攻修了。2008 年 筑波大学大学院システム情報工学研究科博士号取得(工学博士)。1995 年から 2010 年まで都市計画コンサルタントとして全国各地の都市計画・まちづくりに関する調査・計画・事業をコンサルティング。2010 年 10 月から現職。

私の専門は、都市計画・まちづくりです。都市計画・まちづくりの原点は、一人ひとりの生活者が少しでも豊かに生きていけるように、見通せるだけの時間軸を持つて、場所を計画・デザインすることにあると考えています。

もともと都市計画制度、特に土地利用計画制度に関する研究を軸にして、都市・地域再生、中心市街地活性化、都市計画訴訟、計画理論、アメリカ都市計画などを研究してきましたが、東日本大震災後には、除染や観光などにも関心を持つようになりました。

あれもこれもといった具合に研究テーマが拡散している状況にありますが、本来、都市計画・まちづくりとは、都市や農山漁村そのものの、あるいは私たちの暮らしの総体を対象とすべき研究分野だと思えますので、多少無理っぽいことではあっても、必要であれば、どんなテーマにもどんどん踏み込んで挑戦し続ける、そんな気概だけは大切にしていきたいと考えています。

福島では、放射能汚染によつて、多くの方々が住み慣れた家を奪われ、また、多くの場所が深刻な物理的・想像的ダメージを受けることになりました。これから福島の復興に向けて、いろいろなことが進められると思いますが、本当に福島が復興するためには、政府や行政のイニシアティブというよりも、それぞれの場所の住民が自分たちのビジョンをもつて自分たちで復興に取り組んでいくことが重要だと考えています。

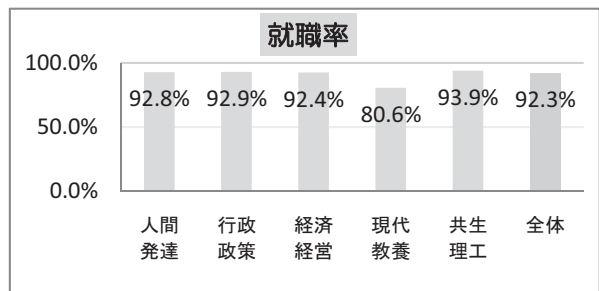
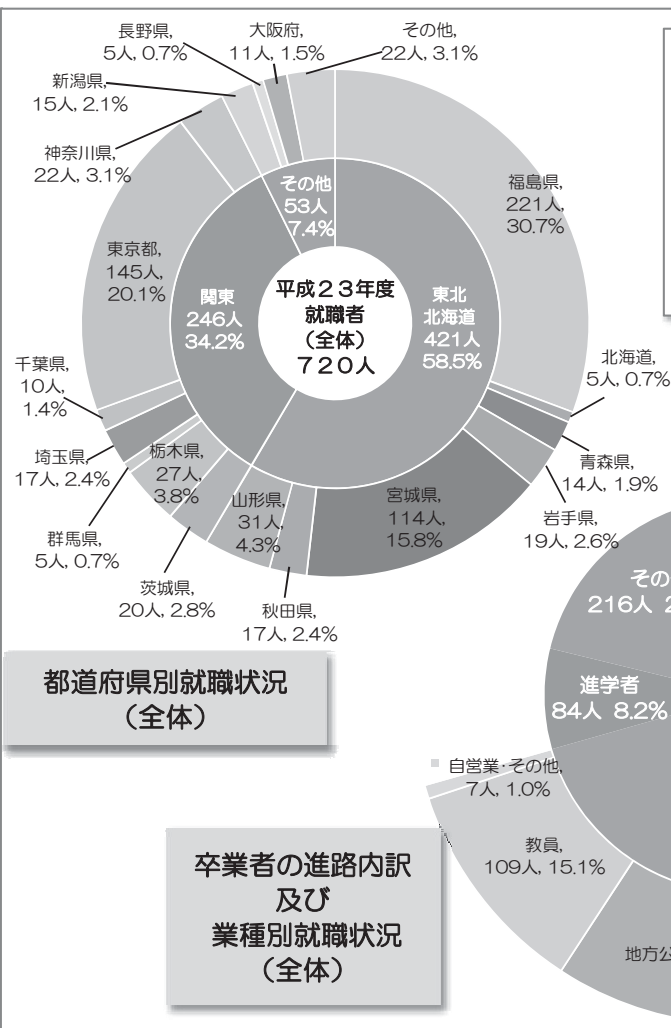


2012 年 再生可能エネルギー先進国・ドイツを視察

進路状況	人間 発達	行政 政策	経済 経営	現代 教養	共生 理工	全体
卒業者	282	230	255	62	191	1,020
就職者(a)	218	156	194	29	123	720
就職者内訳						
農・漁・鉱業						
建設業	2	7	3	2	6	20
製造業	9	6	21	2	21	59
卸・小売業	10	7	31	9	10	67
飲食・宿泊業	2		4		2	8
金融業	14	13	33	1	7	68
保険業	5	4	7		1	17
不動産業		2	5	1		8
運輸業	3	3	5	1	3	15
情報通信業	3	5	12	2	12	34
電気・ガス・水道業		1				1
医療・福祉	11	7	6	2	2	28
教育・学習支援業	14	4	3	1	1	23
複合サービス業	4	2	3		2	11
サービス業	7	14	14	1	11	47
国家公務員	4	3	11	1	4	23
地方公務員	35	75	29	5	31	175
教員	95	3	3	1	7	109
自営業・その他			4		3	7
進学者等	24	5	9	1	45	84
その他	40	69	52	32	23	216
その他内訳						
未定(b)	17	12	16	7	8	60
公務員等希望者	16	46	15	2	10	89
有職者				14		14
その他	7	11	21	9	5	53
就職率	92.8%	92.9%	92.4%	80.6%	93.9%	92.3%

【就職率】＝就職者／就職希望者 ※就職希望者⇒就職者(a)＋未定者(b)

地域別就職先	人間 発達	行政 政策	経済 経営	現代 教養	共生 理工	合計
東北・北海道	58	64	49	13	37	221
福島県	3	1	1			5
北海道	6	4	3		1	14
青森県	7	3	3	2	4	19
岩手県	44	21	36	2	11	114
宮城県	6	6	3		2	17
秋田県	12	11	7		1	31
山形県	7	2	1		10	20
茨城県	5	10	6		6	27
栃木県	3		2			5
群馬県	9	5			3	17
埼玉県	4	1	4		1	10
千葉県	22	19	57	8	39	145
東京都	16	1	1	1	3	22
神奈川県	6	2	4	1	2	15
新潟県			2	1		3
富山県				1	1	2
石川県	1	2	1		1	5
長野県	1		1			2
岐阜県		1	1		1	3
静岡県			1			1
愛知県	4	1	6			11
大阪府	2					2
兵庫県	1					1
奈良県		1	2			3
岡山県			1			1
福岡県	1		2			3
宮崎県		1				1
海外						
合計	218	156	194	29	123	720

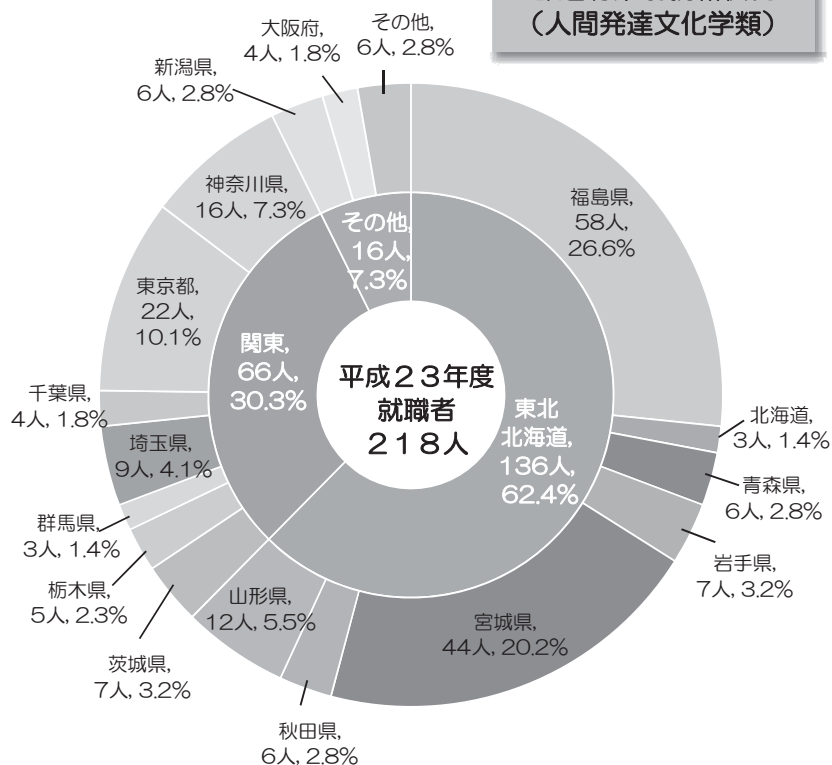
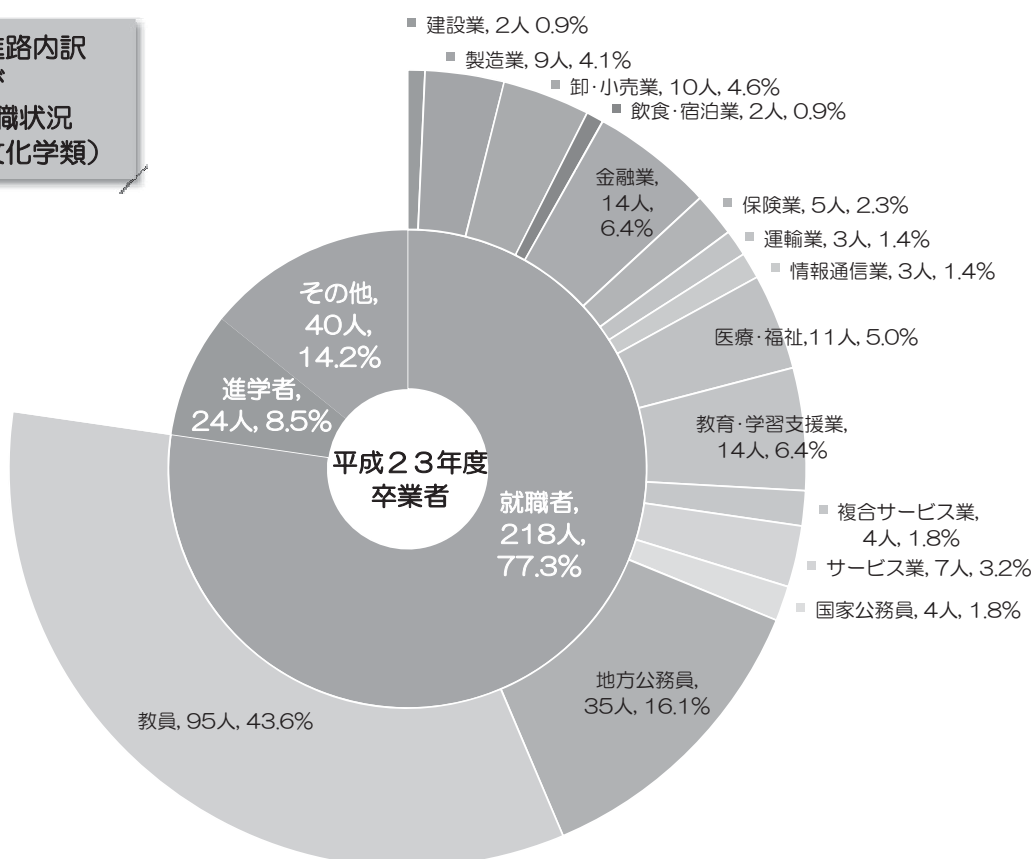


人間発達文化学類

平成23年度卒業者 進路状況

過去3年の進路状況		21年度	22年度	23年度
卒業者		282	289	282
就職者(a)		227	211	218
就職者内訳	農・漁・鉱業			
	建設業		1	2
	製造業	8	8	9
	卸・小売業	11	11	10
	飲食・宿泊業	4		2
	金融業	8	9	14
	保険業	3	2	5
	不動産業	1		
	運輸業	2	5	3
	情報通信業	4	7	3
	電気・ガス・水道業			
	医療・福祉	3	4	11
	教育・学習支援業	11	4	14
	複合サービス業	2	2	4
	サービス業	12	18	7
	国家公務員	3	1	4
	地方公務員	41	32	35
	教員	114	103	95
	自営業・その他		4	
進学者等		26	23	24
その他		29	55	40
その他内訳	未定(b)	20	46	17
	公務員等希望者	9		16
	有職者			
	その他		9	7
就職率		91.9%	82.1%	92.8%

*就職率=就職者÷就職希望者【就職者(a)+未定者(b)】

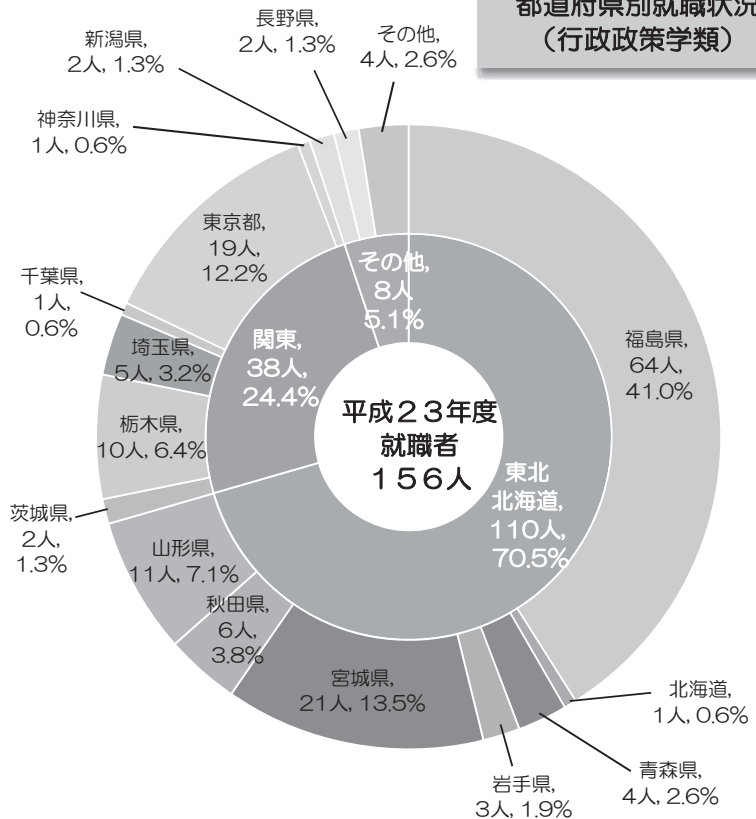
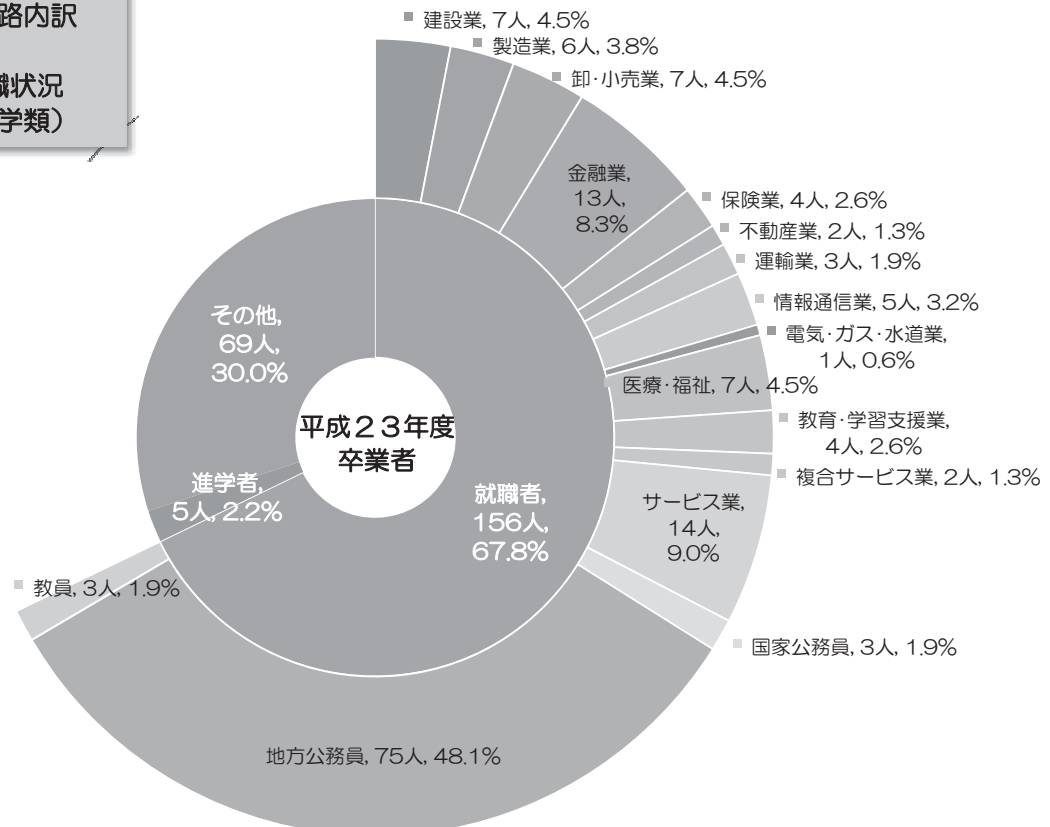
都道府県別就職状況
(人間発達文化学類)卒業生の進路内訳
及び
業種別就職状況
(人間発達文化学類)

行政政策学類

平成23年度卒業者 進路状況

過去3年の進路状況		21年度	22年度	23年度
卒業者		223	219	230
就職者(a)		178	162	156
就職者内訳	農・漁・鉱業		1	
	建設業	2	1	7
	製造業	14	6	6
	卸・小売業	25	13	7
	飲食・宿泊業	2		
	金融業	19	13	13
	保険業	7	2	4
	不動産業	1		2
	運輸業	3	8	3
	情報通信業	6		5
	電気・ガス・水道業			1
	医療・福祉	2	9	7
	教育・学習支援業	3	3	4
	複合サービス業	6	2	2
	サービス業	9	15	14
	国家公務員	10	10	3
	地方公務員	68	78	75
	教員			3
	自営業・その他	1	1	
進学者等		11	6	5
その他		35	51	69
その他内訳	未定(b)	15	16	12
	公務員等希望者	19	25	46
	有職者			
	その他	1	10	11
就職率		92.2%	91.0%	92.9%

*就職率=就職者÷就職希望者【就職者(a)+未定者(b)】

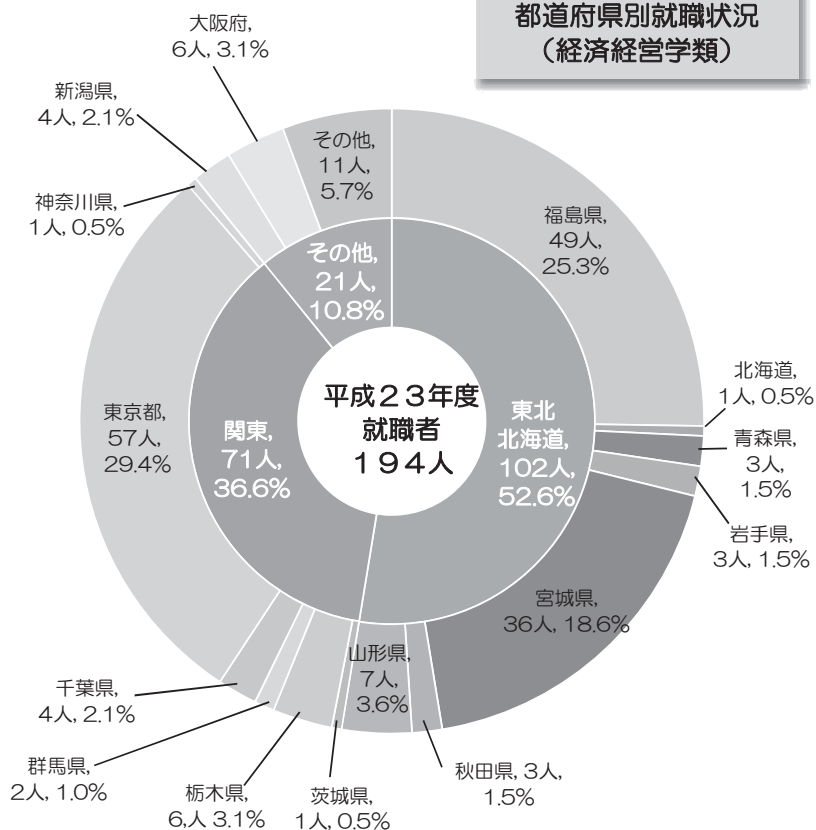
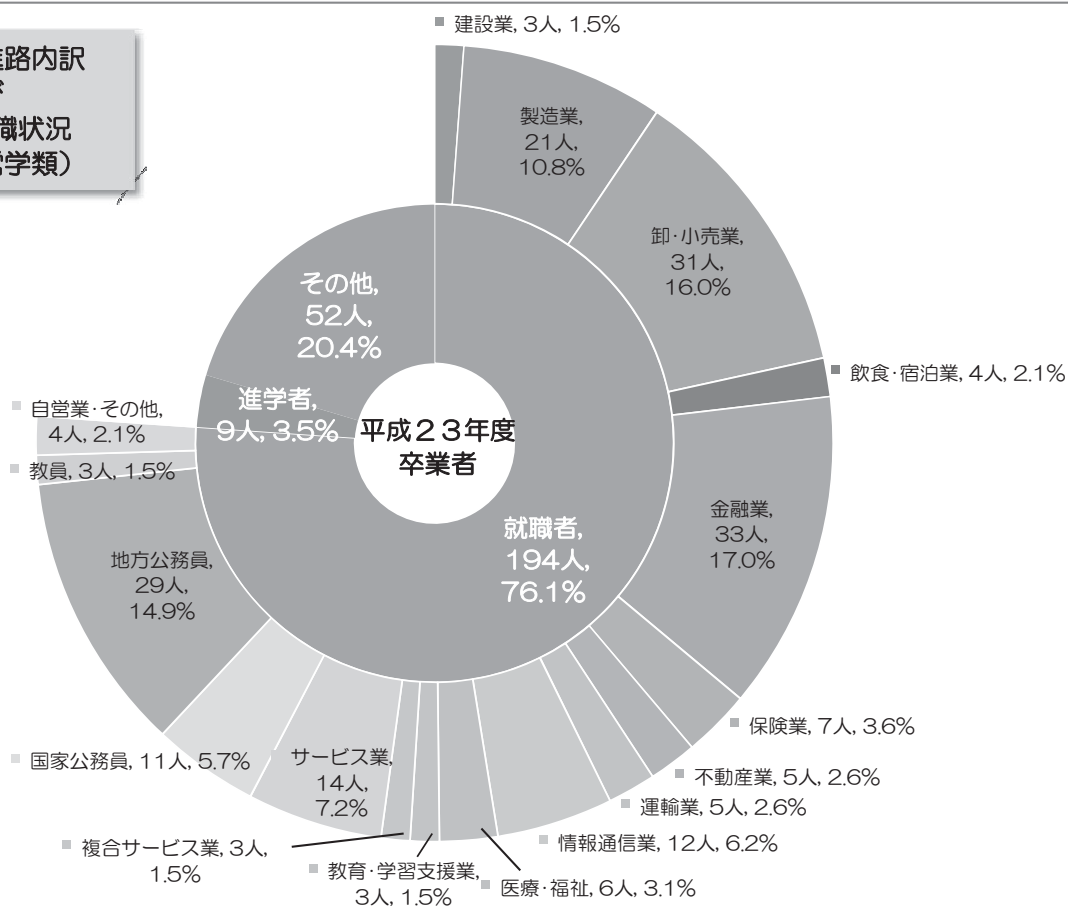
都道府県別就職状況
(行政政策学類)卒業生の進路内訳
及び
業種別就職状況
(行政政策学類)

経済経営学類

平成23年度卒業者 進路状況

過去3年の進路状況		21年度	22年度	23年度
卒業者		206	248	255
就職者(a)		173	192	194
就職者内訳	農・漁・鉱業			
	建設業	3	12	3
	製造業	10	13	21
	卸・小売業	17	20	31
	飲食・宿泊業	7	5	4
	金融業	47	36	33
	保険業	4	3	7
	不動産業	1	1	5
	運輸業	3	8	5
	情報通信業	10	11	12
	電気・ガス・水道業		1	
	医療・福祉		5	6
	教育・学習支援業	5	2	3
	複合サービス業	3	7	3
	サービス業	28	10	14
	国家公務員	5	11	11
	地方公務員	25	42	29
	教員	1	3	3
	自営業・その他	4	2	4
進学者等		12	18	9
その他		21	38	52
その他内訳	未定(b)	14	21	16
	公務員等希望者	6	12	15
	有職者			
	その他	1	5	21
就職率		92.5%	90.1%	92.4%

*就職率=就職者÷就職希望者【就職者(a)+未定者(b)】

都道府県別就職状況
(経済経営学類)卒業生の進路内訳
及び
業種別就職状況
(経済経営学類)

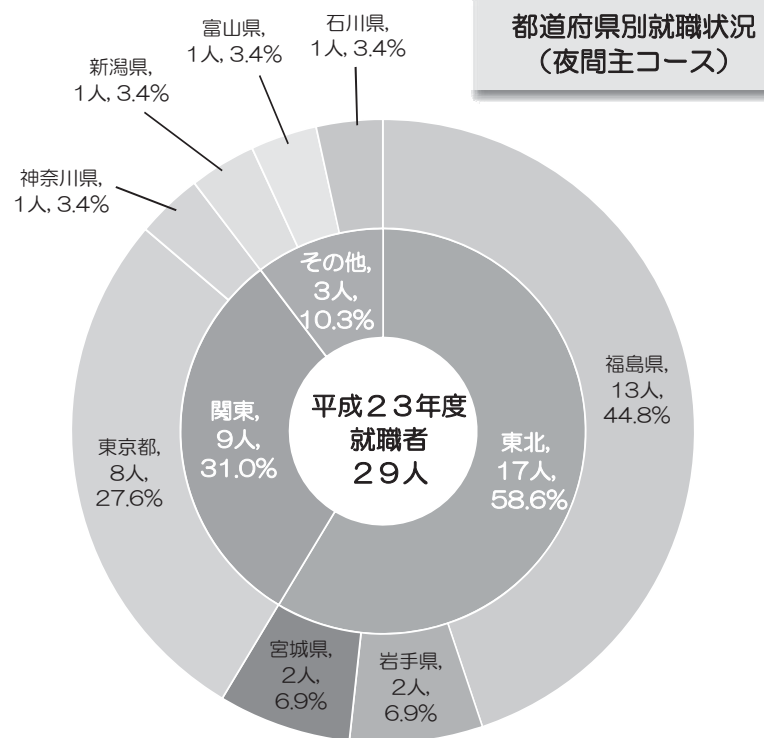
【学類別就職状況】

夜間主コース（現代教養コース）

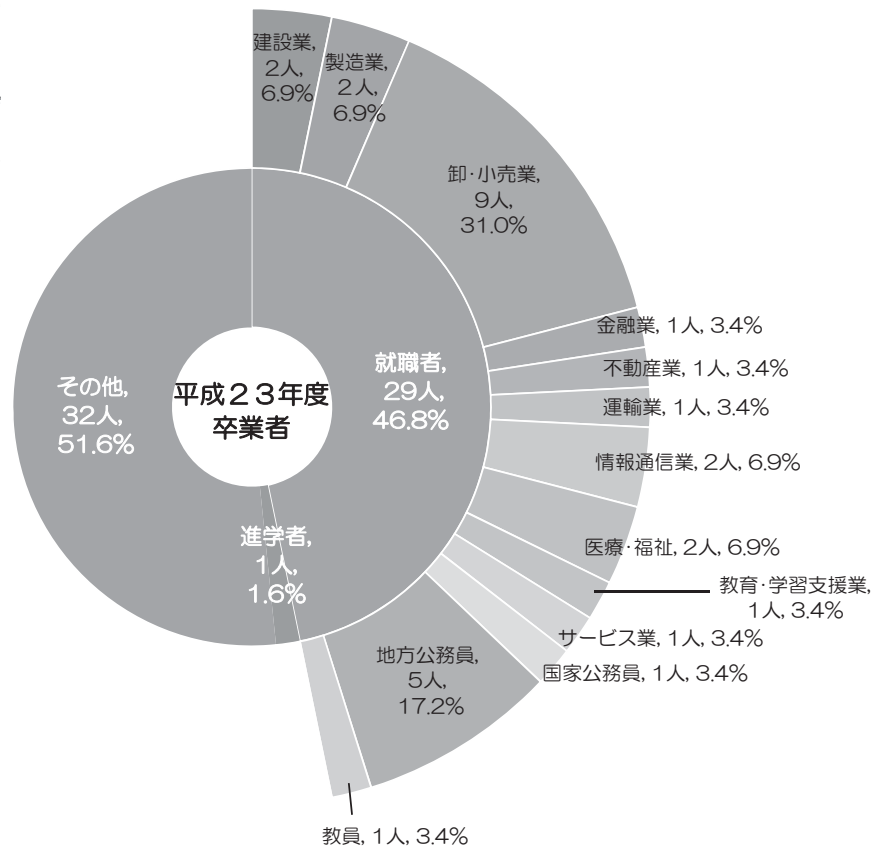
平成23年度卒業者 進路状況

過去3年の進路状況		21年度	22年度	23年度
卒業者		57	59	62
就職者(a)		20	17	29
就職者内訳	農・漁・鉱業			
	建設業			2
	製造業	2	3	2
	卸・小売業	3	6	9
	飲食・宿泊業	1		
	金融業	2		1
	保険業	1	1	
	不動産業			1
	運輸業			1
	情報通信業		1	2
	電気・ガス・水道業			
	医療・福祉	2	1	2
	教育・学習支援業	1		1
	複合サービス業			
	サービス業	2	3	1
	国家公務員		1	1
	地方公務員	5		5
	教員			1
	自営業・その他	1		
進学者等		5	2	1
その他		32	40	32
その他内訳	未定(b)	2	11	7
	公務員等希望者		2	2
	有職者	26	18	14
	その他	4	9	9
就職率		90.9%	60.7%	80.6%

*就職率=就職者÷就職希望者【就職者(a)+未定者(b)】



卒業者の進路内訳
及び
業種別就職状況
（夜間主コース）

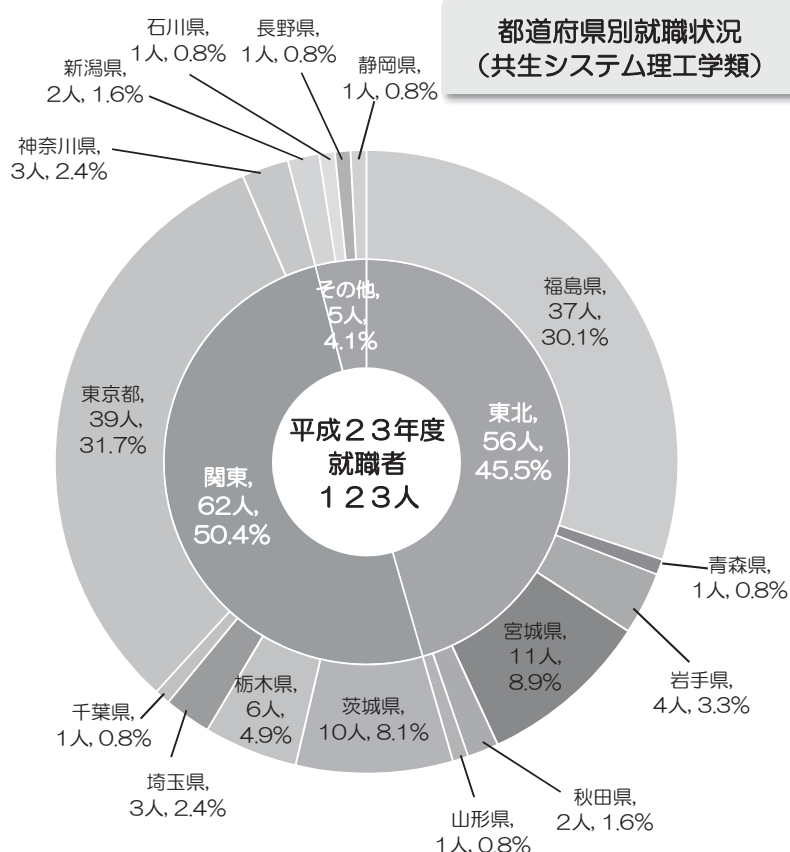
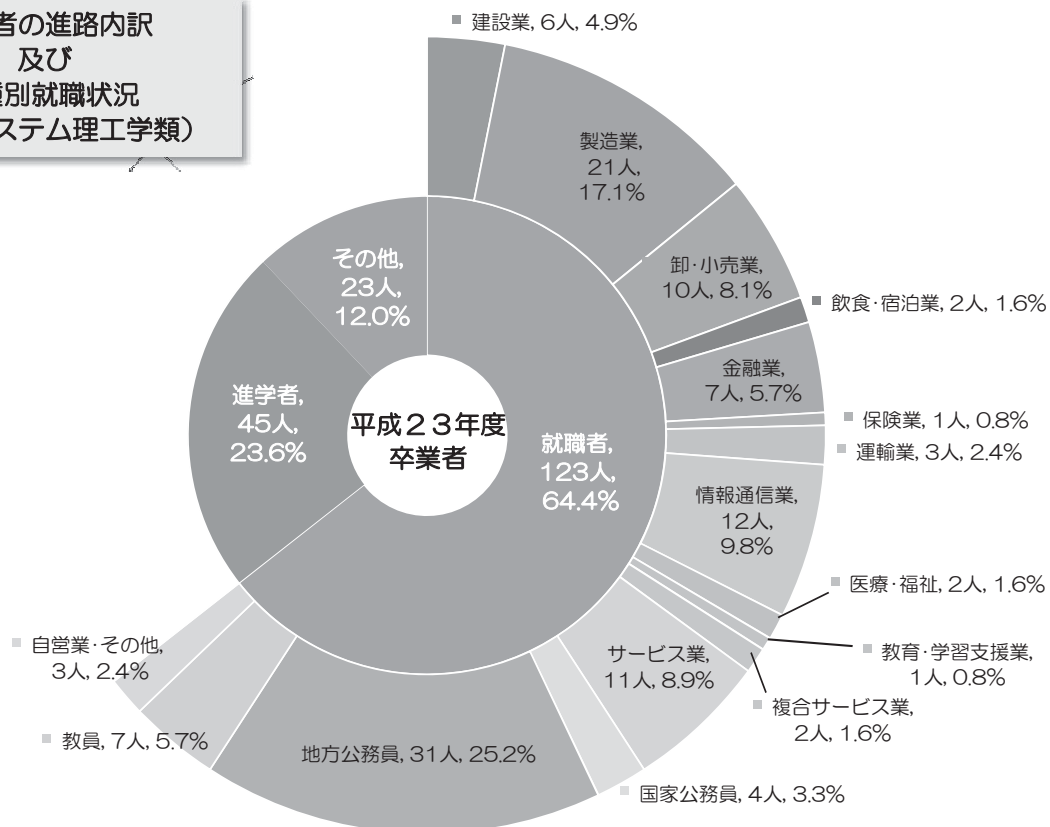


共生システム理工学類

平成23年度卒業生 進路状況

過去3年の進路状況		21年度	22年度	23年度
卒業生		144	199	191
就職者(a)		83	119	123
就職者内訳	農・漁・鉱業			
	建設業	2		6
	製造業	11	12	21
	卸・小売業	8	8	10
	飲食・宿泊業		1	2
	金融業	7	7	7
	保険業		1	1
	不動産業			
	運輸業	5	6	3
	情報通信業	14	22	12
	電気・ガス・水道業	1	1	
	医療・福祉	1	4	2
	教育・学習支援業	4		1
	複合サービス業	1	4	2
	サービス業	4	14	11
	国家公務員	9	5	4
	地方公務員	10	23	31
	教員	3	8	7
	自営業・その他	3	3	3
進学者等		46	41	45
その他		13	39	23
その他内訳	未定(b)	2	18	8
	公務員等希望者	11	19	10
	有職者			
	その他		2	5
就職率		97.6%	86.9%	93.9%

*就職率＝就職者÷就職希望者【就職者(a)+未定者(b)】

卒業生の進路内訳
及び
業種別就職状況
(共生システム理工学類)

主な就職先(平成23年度卒業者)

人間発達文化学類

セキスイハイム東北(株)	秋田大学 宮城教育大学
東日本ハウス(株)	JA新ふくしま、JAあいづ
NECネットワークプロダクツ(株)	郵便局(株)
アイリスオーヤマ(株)	(株)エイチ・アイ・エス
ノルパティスファーマ(株)	公立学校教員
(株)アシックス	福島県 岩手県 宮城県
カメイ(株)	山形県 茨城県 群馬県
(株)東邦銀行	埼玉県 千葉県 東京都
東北労働金庫	神奈川県 岐阜県 奈良県
(株)日本政策金融公庫	福島市幼稚園 栗原市保育所
(株)岩手銀行 野村證券(株)	福島市保育所 いわき市保育所
(株)損保ジャパン	仙台市保育所 宇都宮市保育所
第一生命相互会社	公務員
北海道国際航空(株)	東北財務局 仙台国税局
東京海上日動火災保険(株)	秋田労働局 法務省(刑務官)
東日本旅客鉄道(株)	福島県 山形県 茨城県
(独)国立病院機構	伊達市 いわき市 本宮市
(株)ニチイ学館	仙台市 岩沼市 角田市
(株)Global Assistベスト学院	仙台消防局 宮崎県警察
(株)仙台進学プラザ	公務員(心理職)
(株)トライグループ	宮城県 仙台市 栃木県
福島成蹊中学校・高等学校	

行政政策学類

セキスイハイム東北(株)	郵便局(株)
福島キヤノン(株)	地方職員共済組合
(株)トッパンTDKレーベル	公務員
(株)伊藤園	警視庁 厚生労働省
(株)いちい	裁判所事務官
(株)デンコードー	福島県 青森県 宮城県
(株)福島銀行	秋田県 栃木県 神奈川県
(株)七十七銀行	福島市 郡山市 相馬市
東北労働金庫	会津若松市 いわき市
(株)常陽銀行	伊達市 八戸市 花巻市
(株)三井住友銀行	盛岡市 仙台市 石巻市
(株)ゆうちょ銀行	佐沼市 大崎市 秋田市
JA共済連福島	上山市 鶴岡市 宇都宮市
日本生命保険相互会社	春日部市 浦安市
第一貨物(株)	飯館村 桑折町 只見町
東日本旅客鉄道(株)	西会津町 広野町
(株)山形テレビ	東京消防庁 秋田県警察
東北電力(株)	長野県警察
(財)竹田綜合病院	公立岩瀬病院
いわき秀英高等学校	栃木県市町村職員共済組合
東北大学 秋田大学	
JAうつのみや	

経済経営学類

日本食研(株)	りそなグループ (株)ゆうちょ銀行
ブリストル・マイヤーズ(株)	日本生命保険相互会社
積水ハウス(株)	(株)かんぽ生命保険
富士通アイソテック(株)	東日本旅客鉄道(株)
(株)福島製作所	NTT東日本(株) NTTデータ東北(株)
福島キヤノン(株)	(財)太田綜合病院
アイリスオーヤマ(株)	(株)日本旅行 郵便局(株)
大塚製薬(株)	日本年金機構
山崎製パン(株)	公務員
(株)小松製作所	東北管区行政評価局
(株)ダイユーエイト	東北財務局 東北厚生局
(株)ヨークベニマル	秋田検察庁 国税専門官
カメイ(株)	法務省 金融庁 陸上自衛隊
(株)カワチ薬品	福島県 宮城県 秋田県
(株)大東銀行 (株)東邦銀行	山形県 福島市 郡山市
会津信用金庫	田村市 仙台市 石巻市
二本松信用金庫	岩沼市 多賀城市 東松島市
(株)仙台銀行 (株)七十七銀行	米沢市 野田市
東北労働金庫	秋田県警 山形県警察
(株)第四銀行 野村證券(株)	栃木県警察
(株)日本政策金融公庫	教員
(株)三菱東京UFJ銀行	千葉県 神奈川県

共生システム理工学類

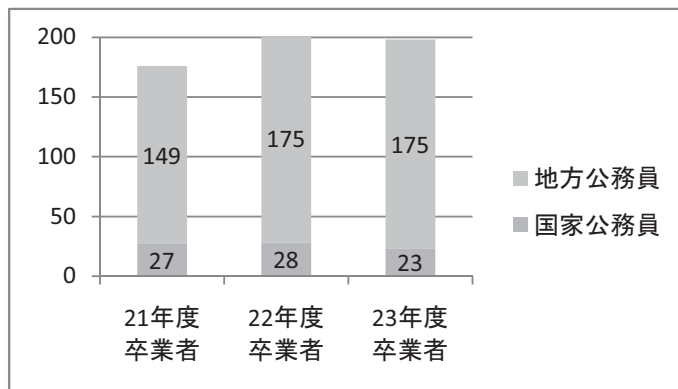
東北ミサワホーム(株)	ソラン東北(株)
(株)ウノハウス	富士通システムソリューションズ(株)
(株)ユアテック	JA伊達みらい
富士通アイソテック(株)	東北大学
福島キヤノン(株)	総合警備保障(株)
白河オリンパス(株)	三菱電機ビルテクノサービス(株)
東北ニプロ福島(株)	日本年金機構
杏林製薬(株)	公務員
(株)レナウン	東北財務局 国税専門官
森永乳業(株)	海上自衛隊 陸上自衛隊
日本紙パック(株)	福島県 宮城県 栃木県
(株)ヨークベニマル	千葉県 神奈川県
富士ゼロックス福島(株)	福島市 郡山市 二本松市
(株)福島銀行	盛岡市 仙台市 石巻市
(株)みちのく銀行	大仙市 高萩市 ひたちなか市
(株)七十七銀行	佐野市 上尾市
(株)日本政策金融公庫	三春町 川俣町 会津美里町
みずほ	福島県警察 茨城県警察
インベスターズ証券(株)	静岡県警察
(株)かんぽ生命保険	教員
東日本旅客鉄道(株)	福島県 宮城県 茨城県
テクノ・マインド(株)	東京都 横浜市

夜間主コース(現代教養コース)

東北ミサワホーム(株)	トヨタカラー福島(株)	東日本旅客鉄道(株)	公務員
(株)三万石	本田部品販売(株)	創世福祉事業団	法務省福島刑務所 横浜市役所 山元町
(株)いちい	富士ゼロックス福島(株)	ベネッセスタイルケア(株)	岩手県警察 盛岡地区広域消防組合
(株)ヨークベニマル	(株)三城	(株)ビジネスコンサルタント	

■公務員採用状況

過去3年間における 公務員採用状況		人間 発達	行政 政策	経済 経営	現代 教養	共生 理工	合計
平成 21年度 卒業者	国家公務員	3	10	5		9	27
	地方公務員	41	68	25	5	10	149
平成 22年度 卒業者	国家公務員	1	10	11	1	5	28
	地方公務員	32	78	42		23	175
平成 23年度 卒業者	国家公務員	4	3	11	1	4	23
	地方公務員	35	75	29	5	31	175



■教員採用状況

過去3年間における 教員採用状況 (公立・私立)		人間 発達	行政 政策	経済 経営	現代 教養	共生 理工	合計
平成 21 年 度 卒 業 者	幼稚園	3					3
	小学校	47					47
	中学校	15				3	18
	高等学校	5					5
	特別支援学校	5					5
	正規採用 小計	75	0	0		3	78
	臨時採用	39		1			40
	合計	114	0	1	0	3	118
平成 22 年 度 卒 業 者	幼稚園	14					14
	小学校	34					34
	中学校	20				5	25
	高等学校	4				1	5
	特別支援学校	3					3
	正規採用 小計	75	0	0		6	81
	臨時採用	28	1	3		2	34
	合計	103	1	3	0	8	115
平成 23 年 度 卒 業 者	幼稚園	5					5
	小学校	33					33
	中学校	20				5	25
	高等学校	5	1	2		1	9
	特別支援学校	5					5
	正規採用 小計	68	1	2		6	77
	臨時採用	27	2	1	1	1	32
	合計	95	3	3	1	7	109

都道府県別等 教員採用状況		人間 発達					行政 政策	経済 経営	現代 教養	共生 理工	合計
平成23年度 卒業者		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別 支援	高等 学校	高等 学校	小学 学校	中学 学校	高等 学校
公立	岩手県			3		1					4
	宮城県	1	9	8						1	19
	山形県		2								2
	福島県	1			2	1					5
	茨城県		4							2	6
	群馬県		1	1							2
	埼玉県		4	2							6
	千葉県		1					1			2
	東京都		3							1	4
	神奈川県		6	1		3		1			11
	横浜市		1	3						1	5
	川崎市		2								2
	岐阜県			1							1
	奈良県			1							1
私立		3			3		1				7
正規採用 合計		5	33	20	5	5	1	2		5	77
臨時採用		4	7	6	9	1	中学 2	1	1		32

Fukushima University 就職支援室

■TEL : 024-548-8108

■e-mail : shushoku@adb.fukushima-u.ac.jp

■HP : <http://syushoku.adb.fukushima-u.ac.jp/>



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.